

令和7年3月3日

第21回医療介護総合確保促進会議

資料1

地域医療介護総合確保基金の執行状況、 令和5年度交付状況等及び 令和6年度内示状況について（報告）

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

目次

1. 基金の概要

- (1) 地域医療介護総合確保基金の概要について・・・・・・・・・・ 4頁
- (2) 地域医療介護総合確保基金の令和7年度予算案について・・・・・・ 5頁

2. 医療

- (1) 執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7頁
- (2) 令和5年度交付状況等について
 - ①令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について・・・・ 15頁
 - ②令和5年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・・・・・ 26頁
 - ③前年度基金事業における主な取組例の事後評価・・・・・・・・ 32頁
- (3) 令和6年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42頁

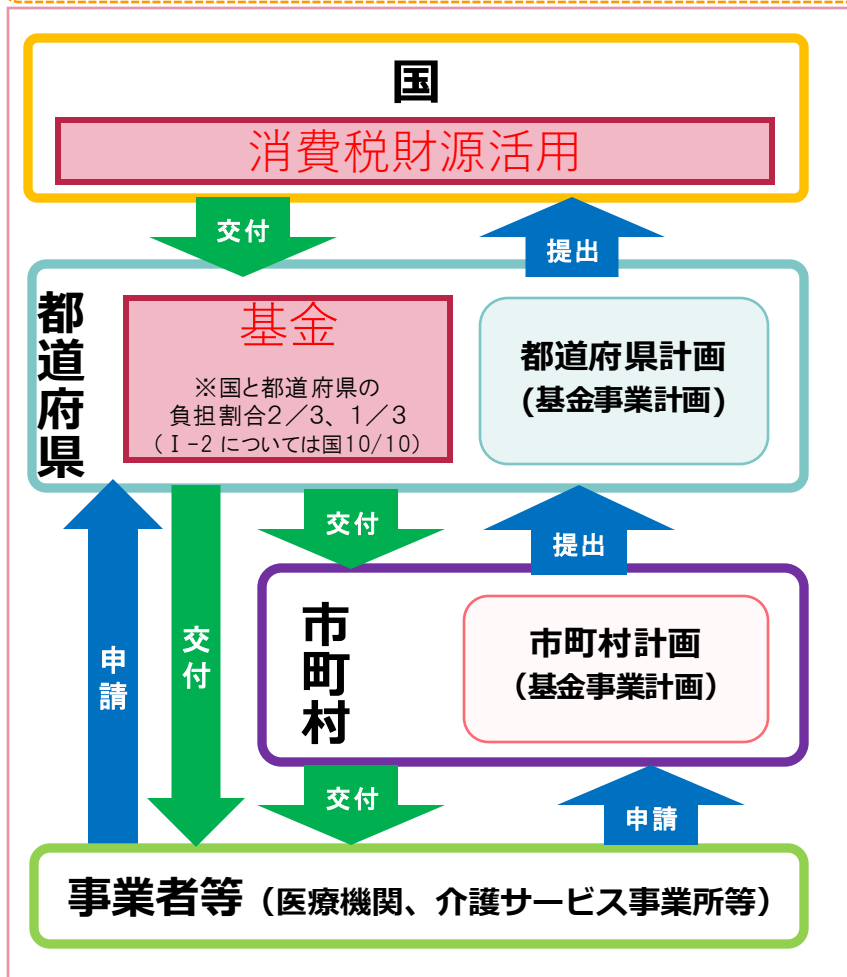
3. 介護

- (1) 執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50頁
- (2) 令和5年度交付状況等について
 - ①令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について・・・・ 55頁
 - ②令和5年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・・・・・ 63頁
 - ③前年度基金事業における主な取組例の事後評価・・・・・・・・ 68頁
- (3) 令和6年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72頁

1. 基金の概要

(1) 地域医療介護総合確保基金の概要について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

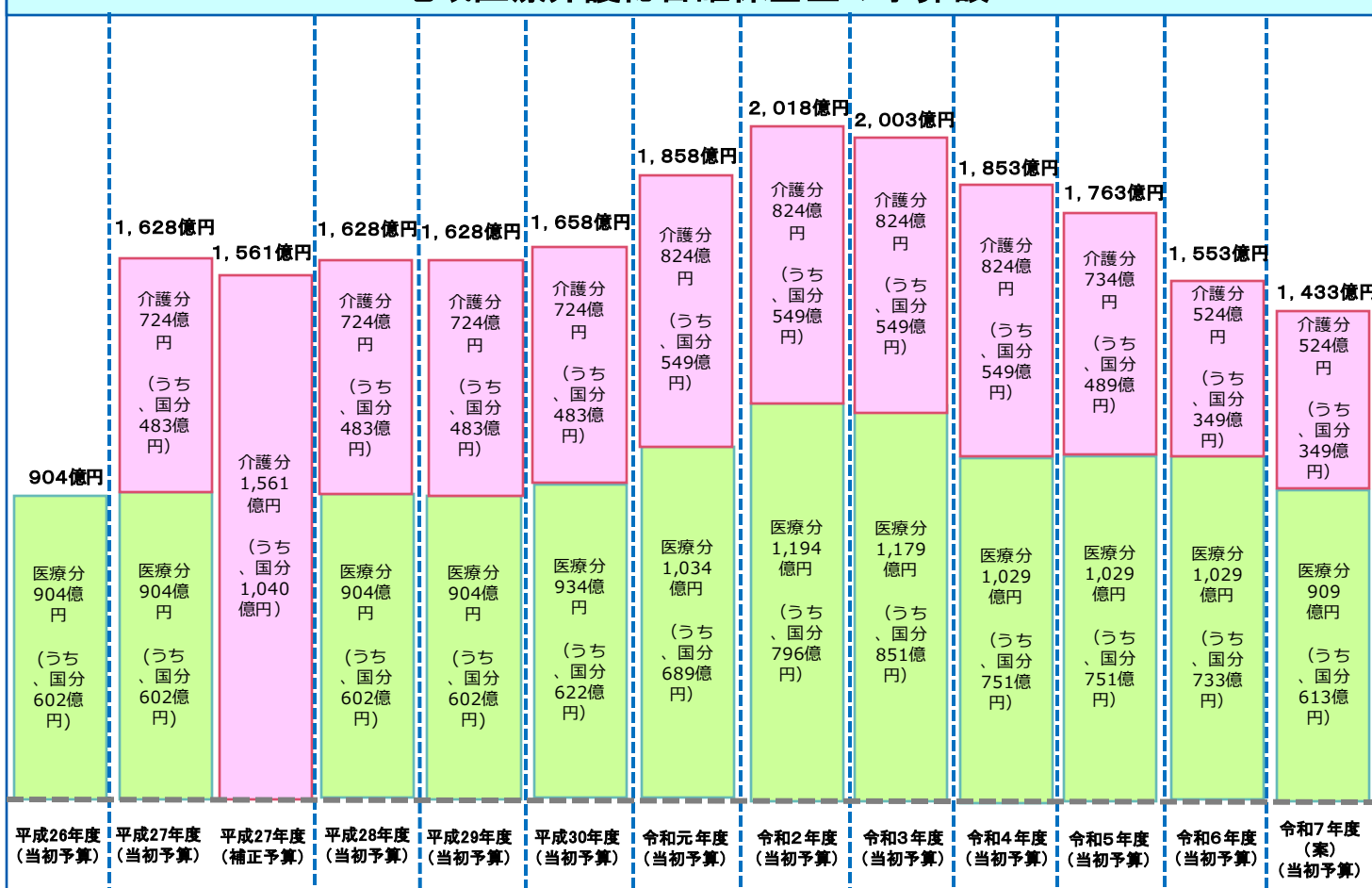
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(2) 地域医療介護総合確保基金の令和7年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和7年度予算案は、公費ベースで1,433億円(医療分909億円(うち、国分613億円)、介護分524億円(うち、国分349億円))を計上。

地域医療介護総合確保基金の予算額



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※ 基金の対象事業変遷

平成26年度に医療を対象として I-1、II、IV で創設

平成27年度より介護を対象として III、V が追加

令和2年度より医療を対象として VI が追加

令和3年度より医療を対象として I-2 が追加

2. 医療

(1) 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成26年度～令和4年度）における 医療分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○予算総額（平成26年度から令和4年度）

8,983億円（6,119億円）

○交付総額（平成26年度から令和4年度）

7,739億円（5,195億円）

○執行総額（平成26年度から令和4年度）

5,909億円（3,969億円）

【留意点】

○ 未執行額（交付総額から執行総額を除いた額）には、都道府県が計画的に確保している後年度の施設整備等に要する費用も含まれる。

地域医療介護総合確保基金（医療分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和4年度交付分）

【全体分】

※括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額
01 北海道	289.1	(195.8)	259.5	(175.5)	89.8%	289.3 (195.9)
02 青森県	137.4	(92.3)	77.4	(52.3)	56.4%	136.5 (91.7)
03 岩手県	106.0	(70.7)	97.3	(64.9)	91.8%	104.6 (69.7)
04 宮城県	126.3	(84.7)	104.5	(70.2)	82.8%	125.5 (84.2)
05 秋田県	145.3	(97.2)	101.3	(67.7)	69.7%	141.1 (94.5)
06 山形県	94.2	(62.9)	62.7	(41.8)	66.5%	91.4 (61.0)
07 福島県	142.9	(95.7)	117.3	(78.6)	82.1%	135.5 (90.7)
08 茨城県	242.2	(161.8)	165.1	(110.3)	68.2%	231.8 (154.9)
09 栃木県	118.6	(79.6)	108.2	(72.4)	91.3%	112.5 (75.2)
10 群馬県	116.6	(78.4)	97.2	(65.3)	83.4%	113.6 (76.3)
11 埼玉県	220.8	(147.2)	183.7	(122.5)	83.2%	218.4 (145.6)
12 千葉県	268.1	(180.1)	219.3	(147.3)	81.8%	260.5 (174.8)
13 東京都	636.1	(425.0)	411.4	(274.7)	64.7%	586.3 (391.3)
14 神奈川県	265.7	(177.1)	214.6	(143.1)	80.8%	265.8 (177.2)
15 新潟県	163.8	(111.1)	126.9	(86.5)	77.5%	154.8 (105.1)
16 富山県	88.7	(59.1)	60.9	(40.6)	68.7%	86.5 (57.7)
17 石川県	74.6	(49.7)	48.8	(32.5)	65.4%	74.2 (49.5)
18 福井県	93.3	(62.4)	82.2	(55.0)	88.1%	90.2 (60.3)
19 山梨県	91.3	(61.0)	53.3	(35.6)	58.4%	87.0 (58.0)
20 長野県	102.0	(68.0)	90.8	(60.5)	89.0%	100.7 (67.2)
21 岐阜県	113.8	(76.4)	108.2	(72.2)	95.0%	112.0 (75.0)
22 静岡県	205.9	(137.7)	163.5	(109.4)	79.4%	206.0 (137.7)
23 愛知県	293.0	(196.5)	174.6	(117.4)	59.6%	293.0 (196.5)
24 三重県	127.2	(85.5)	114.4	(76.6)	90.0%	115.6 (77.8)

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額
25 滋賀県	85.4	(57.0)	76.5	(51.0)	89.6%	85.5 (57.0)
26 京都府	193.0	(128.7)	155.3	(103.5)	80.5%	193.0 (128.7)
27 大阪府	468.4	(315.2)	327.5	(219.0)	69.9%	468.4 (315.2)
28 兵庫県	356.4	(241.7)	281.0	(191.4)	78.9%	356.5 (241.7)
29 奈良県	81.5	(54.7)	64.9	(43.4)	79.6%	81.5 (54.7)
30 和歌山県	77.3	(52.3)	44.4	(30.0)	57.4%	76.6 (51.8)
31 鳥取県	102.1	(68.0)	80.9	(53.9)	79.3%	100.8 (67.2)
32 島根県	124.5	(83.2)	104.7	(70.0)	84.1%	124.5 (83.2)
33 岡山県	115.3	(77.2)	77.3	(51.9)	67.1%	115.4 (77.3)
34 広島県	191.9	(129.9)	149.2	(101.4)	77.7%	191.9 (129.9)
35 山口県	122.3	(83.2)	100.6	(68.6)	82.2%	122.3 (83.2)
36 徳島県	148.5	(96.2)	117.6	(79.3)	79.2%	148.5 (99.9)
37 香川県	85.5	(57.0)	67.8	(45.2)	79.4%	81.8 (54.6)
38 愛媛県	164.8	(110.2)	97.1	(65.1)	58.9%	164.9 (110.3)
39 高知県	95.9	(64.6)	90.6	(61.1)	94.5%	95.2 (64.2)
40 福岡県	296.1	(198.6)	236.3	(158.7)	79.8%	272.7 (183.1)
41 佐賀県	72.7	(48.4)	54.1	(36.0)	74.4%	66.0 (44.0)
42 長崎県	99.6	(68.0)	65.4	(45.2)	65.7%	99.6 (68.0)
43 熊本県	158.1	(106.8)	144.8	(98.0)	91.6%	158.1 (106.8)
44 大分県	88.7	(60.0)	65.5	(44.3)	73.8%	81.5 (54.9)
45 宮崎県	124.6	(83.6)	86.3	(57.9)	69.3%	124.6 (83.6)
46 鹿児島県	99.2	(68.0)	75.5	(52.2)	76.1%	98.8 (67.7)
47 沖縄県	124.5	(83.0)	102.9	(68.6)	82.7%	120.9 (80.6)
合計	7,739.2	(5,195.4)	5,909.2	(3,968.7)	76.4%	7,562.0 (5,075.5)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
※執行（予定）額は、令和5年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

※執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分Ⅰ-1）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅰ-1】 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

※括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額
01 北海道	53.1	(35.4)	35.2	(23.5)	66.4%	53.1 (35.4)	25 滋賀県	22.0	(14.7)	17.5	(11.7)	79.6%	22.0 (14.7)
02 青森県	94.8	(63.2)	36.7	(24.5)	38.7%	94.8 (63.2)	26 京都府	86.2	(57.5)	56.4	(37.6)	65.4%	83.5 (55.7)
03 岩手県	41.5	(27.7)	34.2	(22.8)	82.4%	41.5 (27.7)	27 大阪府	205.5	(137.0)	100.9	(67.3)	49.1%	200.5 (133.6)
04 宮城県	28.1	(18.7)	9.7	(6.5)	34.6%	28.1 (18.7)	28 兵庫県	154.8	(103.2)	111.8	(74.5)	72.2%	154.8 (103.2)
05 秋田県	96.8	(64.5)	60.9	(40.6)	62.9%	93.7 (62.4)	29 奈良県	28.9	(19.2)	12.9	(8.6)	44.7%	28.9 (19.2)
06 山形県	44.3	(29.5)	14.6	(9.8)	33.1%	43.1 (28.7)	30 和歌山県	39.4	(26.3)	11.1	(7.4)	28.0%	38.7 (25.8)
07 福島県	46.7	(31.2)	31.9	(21.3)	68.2%	46.9 (31.2)	31 鳥取県	67.2	(44.8)	46.1	(30.7)	68.5%	64.8 (43.2)
08 茨城県	95.1	(63.4)	35.6	(23.8)	37.5%	91.3 (60.9)	32 島根県	50.6	(33.7)	36.9	(24.6)	73.0%	50.3 (33.5)
09 栃木県	39.7	(26.5)	30.8	(20.5)	77.6%	35.1 (23.4)	33 岡山県	50.9	(33.9)	17.4	(11.6)	34.2%	50.6 (33.7)
10 群馬県	25.3	(16.9)	8.6	(5.7)	34.1%	24.1 (16.0)	34 広島県	77.3	(51.5)	32.9	(22.0)	42.6%	73.7 (49.1)
11 埼玉県	58.5	(39.0)	27.3	(18.2)	46.7%	56.1 (37.4)	35 山口県	44.6	(29.8)	29.0	(19.3)	64.9%	44.6 (29.8)
12 千葉県	74.6	(49.7)	31.6	(21.1)	42.4%	72.9 (48.6)	36 徳島県	73.5	(49.0)	54.3	(36.2)	73.9%	71.0 (47.3)
13 東京都	369.3	(246.2)	156.2	(104.1)	42.3%	331.1 (220.8)	37 香川県	31.9	(21.3)	17.4	(11.6)	54.4%	30.9 (20.6)
14 神奈川県	89.2	(59.5)	61.6	(41.1)	69.0%	89.2 (59.5)	38 愛媛県	78.0	(52.0)	22.2	(14.8)	28.5%	77.2 (51.4)
15 新潟県	83.0	(55.3)	65.5	(43.7)	79.0%	78.2 (52.2)	39 高知県	29.2	(19.5)	24.6	(16.4)	84.3%	29.2 (19.5)
16 富山県	35.0	(23.3)	8.9	(5.9)	25.5%	34.5 (23.0)	40 福岡県	104.6	(69.8)	60.0	(40.0)	57.4%	95.3 (63.5)
17 石川県	41.3	(27.6)	16.2	(10.8)	39.2%	41.2 (27.4)	41 佐賀県	33.9	(22.6)	17.6	(11.7)	51.9%	28.0 (18.7)
18 福井県	68.1	(45.4)	58.2	(38.8)	85.4%	65.8 (43.8)	42 長崎県	36.4	(24.3)	6.3	(4.2)	17.4%	36.3 (24.2)
19 山梨県	37.3	(24.9)	7.0	(4.7)	18.7%	33.5 (22.3)	43 熊本県	74.5	(49.7)	65.6	(43.7)	88.0%	74.3 (49.5)
20 長野県	54.6	(36.4)	43.2	(28.8)	79.2%	52.1 (34.8)	44 大分県	44.7	(29.8)	20.6	(13.7)	46.0%	36.6 (24.4)
21 岐阜県	34.8	(23.2)	32.5	(21.7)	93.2%	34.9 (23.3)	45 宮崎県	59.0	(39.3)	26.0	(17.3)	44.0%	58.9 (39.3)
22 静岡県	64.8	(43.2)	35.5	(23.7)	54.7%	56.3 (37.5)	46 鹿児島県	30.3	(20.2)	6.7	(4.5)	22.1%	28.9 (19.3)
23 愛知県	122.0	(81.4)	16.7	(11.1)	13.7%	119.4 (79.6)	47 沖縄県	28.3	(18.9)	10.2	(6.8)	36.0%	28.2 (18.8)
24 三重県	29.8	(19.9)	19.4	(12.9)	65.1%	19.5 (13.0)	合計	3,179.8	(2,119.9)	1,682.7	(1,121.8)	52.9%	3,043.5 (2,029.0)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
※執行（予定）額は、令和5年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

※執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分Ⅰ-2）の都道府県別累積執行状況 （令和3年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅰ-2】 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

※括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額
01 北海道	9.2	(9.2)	7.4	(7.4)	81.1%	9.2 (9.2)	25 滋賀県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)
02 青森県	2.2	(2.2)	2.2	(2.2)	100.0%	2.2 (2.2)	26 京都府	-	(-)	-	(-)	-	- (-)
03 岩手県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	27 大阪府	8.9	(8.9)	1.9	(1.9)	21.8%	8.9 (8.9)
04 宮城県	1.6	(1.6)	1.6	(1.6)	100.0%	1.6 (1.6)	28 兵庫県	12.2	(12.2)	12.2	(12.2)	100.0%	12.2 (12.2)
05 秋田県	1.2	(1.2)	0.4	(0.4)	37.7%	1.2 (1.2)	29 奈良県	1.1	(1.1)	0.5	(0.5)	50.0%	1.1 (1.1)
06 山形県	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0%	0.3 (0.3)	30 和歌山県	2.3	(2.3)	1.3	(1.3)	58.7%	2.3 (2.3)
07 福島県	1.2	(1.2)	1.2	(1.2)	100.0%	1.2 (1.2)	31 鳥取県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)
08 茨城県	0.9	(0.9)	0.9	(0.9)	100.0%	0.9 (0.9)	32 島根県	0.8	(0.8)	0.8	(0.8)	100.0%	0.8 (0.8)
09 栃木県	1.6	(1.6)	0.7	(0.7)	41.3%	0.7 (0.7)	33 岡山県	1.1	(1.1)	1.1	(1.1)	100.0%	1.1 (1.1)
10 群馬県	1.9	(1.9)	1.5	(1.5)	77.5%	1.5 (1.5)	34 広島県	6.1	(6.1)	5.9	(5.9)	96.5%	6.1 (6.1)
11 埼玉県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	35 山口県	4.9	(4.9)	4.8	(4.8)	98.4%	4.9 (4.9)
12 千葉県	4.1	(4.1)	3.3	(3.3)	80.6%	3.3 (3.3)	36 徳島県	2.7	(2.7)	2.7	(2.7)	100.0%	2.7 (2.7)
13 東京都	2.9	(2.9)	1.3	(1.3)	43.0%	1.3 (1.3)	37 香川県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)
14 神奈川県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	38 愛媛県	1.0	(1.0)	0.9	(0.9)	90.3%	1.0 (1.0)
15 新潟県	5.7	(5.7)	5.7	(5.7)	100.0%	5.7 (5.7)	39 高知県	2.0	(2.0)	2.0	(2.0)	100.0%	2.0 (2.0)
16 富山県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	40 福岡県	3.8	(3.8)	3.4	(3.4)	89.8%	3.7 (3.7)
17 石川県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	41 佐賀県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)
18 福井県	0.5	(0.5)	0.5	(0.5)	100.0%	0.5 (0.5)	42 長崎県	4.8	(4.8)	4.8	(4.8)	100.0%	4.8 (4.8)
19 山梨県	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	100.0%	0.2 (0.2)	43 熊本県	4.4	(4.4)	4.4	(4.4)	100.0%	4.4 (4.4)
20 長野県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	44 大分県	2.7	(2.7)	1.9	(1.9)	70.4%	1.9 (1.9)
21 岐阜県	1.7	(1.7)	0.1	(0.1)	7.7%	1.0 (1.0)	45 宮崎県	1.5	(1.5)	0.9	(0.9)	60.9%	1.5 (1.5)
22 静岡県	1.3	(1.3)	1.3	(1.3)	100.0%	1.3 (1.3)	46 鹿児島県	5.7	(5.7)	5.7	(5.7)	100.0%	5.7 (5.7)
23 愛知県	3.6	(3.6)	3.0	(3.0)	84.4%	3.6 (3.6)	47 沖縄県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)
24 三重県	2.0	(2.0)	0.9	(0.9)	45.5%	2.0 (2.0)	合計	107.8	(107.8)	87.5	(87.5)	81.2%	102.6 (102.6)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
※執行（予定）額は、令和5年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

※執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分Ⅱ）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅱ】 居宅等における医療の提供に関する事業

※括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額
01 北海道	21.2	(14.2)	20.0	(13.3)	94.2%	21.2 (14.2)	25 滋賀県	15.5	(10.4)	14.5	(9.7)	93.3%	15.3 (10.2)
02 青森県	4.3	(2.9)	3.8	(2.5)	86.9%	4.4 (2.9)	26 京都府	11.2	(7.5)	8.8	(5.9)	78.5%	10.2 (6.8)
03 岩手県	4.2	(2.8)	4.1	(2.7)	97.7%	4.1 (2.7)	27 大阪府	22.8	(15.2)	16.0	(10.7)	70.2%	23.5 (15.7)
04 宮城県	29.7	(19.8)	27.4	(18.3)	92.4%	28.3 (18.9)	28 兵庫県	22.1	(14.8)	16.4	(10.9)	74.1%	22.1 (14.8)
05 秋田県	6.3	(4.2)	4.5	(3.0)	70.8%	5.5 (3.7)	29 奈良県	3.8	(2.6)	3.7	(2.5)	96.8%	3.8 (2.6)
06 山形県	7.1	(4.8)	5.3	(3.6)	74.9%	5.3 (3.6)	30 和歌山県	9.2	(6.1)	6.9	(4.6)	75.0%	7.1 (4.7)
07 福島県	21.6	(14.4)	15.2	(10.1)	70.4%	18.4 (12.3)	31 鳥取県	8.0	(5.3)	8.0	(5.3)	100.7%	8.4 (5.6)
08 茨城県	9.6	(6.4)	7.2	(4.8)	75.1%	8.6 (5.7)	32 島根県	14.0	(9.3)	13.1	(8.7)	93.5%	13.7 (9.2)
09 栃木県	5.8	(3.9)	5.7	(3.8)	97.6%	5.7 (3.8)	33 岡山県	5.2	(3.5)	4.7	(3.2)	91.2%	5.2 (3.5)
10 群馬県	7.2	(4.8)	4.7	(3.2)	65.7%	4.7 (3.2)	34 広島県	8.9	(5.9)	9.1	(6.0)	102.3%	9.1 (6.0)
11 埼玉県	21.6	(14.4)	18.7	(12.5)	86.7%	21.5 (14.3)	35 山口県	6.8	(4.6)	5.6	(3.7)	81.3%	6.3 (4.2)
12 千葉県	5.7	(3.8)	5.6	(3.7)	97.7%	5.6 (3.7)	36 徳島県	15.8	(10.5)	12.7	(8.5)	80.5%	15.1 (10.1)
13 東京都	64.4	(42.9)	52.1	(34.8)	81.0%	52.1 (34.8)	37 香川県	5.5	(3.6)	5.1	(3.4)	93.1%	5.1 (3.4)
14 神奈川県	23.7	(15.8)	21.3	(14.2)	90.0%	23.7 (15.8)	38 愛媛県	19.6	(13.1)	15.7	(10.5)	80.1%	19.7 (13.1)
15 新潟県	5.2	(3.5)	4.0	(2.7)	76.1%	4.0 (2.7)	39 高知県	5.7	(3.8)	5.6	(3.7)	98.2%	5.6 (3.7)
16 富山県	5.7	(3.8)	3.3	(2.2)	58.8%	3.3 (2.2)	40 福岡県	26.4	(17.6)	24.7	(16.5)	93.6%	25.2 (16.8)
17 石川県	2.3	(1.5)	1.4	(0.9)	61.6%	1.4 (0.9)	41 佐賀県	6.2	(4.1)	4.7	(3.1)	75.8%	5.1 (3.4)
18 福井県	3.3	(2.2)	3.3	(2.2)	97.9%	3.3 (2.2)	42 長崎県	2.6	(1.7)	2.1	(1.4)	80.4%	2.3 (1.6)
19 山梨県	6.7	(4.5)	5.9	(4.0)	88.8%	6.9 (4.6)	43 熊本県	10.5	(7.0)	9.5	(6.4)	90.8%	10.5 (7.0)
20 長野県	9.1	(6.0)	9.4	(6.3)	103.5%	9.5 (6.3)	44 大分県	2.1	(1.4)	2.6	(1.7)	123.4%	2.6 (1.7)
21 岐阜県	13.7	(9.1)	13.5	(9.0)	98.5%	13.7 (9.1)	45 宮崎県	6.3	(4.2)	5.5	(3.7)	86.8%	6.4 (4.3)
22 静岡県	21.9	(14.6)	18.4	(12.3)	84.1%	24.7 (16.5)	46 鹿児島県	3.1	(2.1)	2.5	(1.6)	79.6%	2.5 (1.7)
23 愛知県	19.5	(13.0)	18.5	(12.4)	94.9%	18.8 (12.5)	47 沖縄県	3.9	(2.6)	3.6	(2.4)	93.2%	3.6 (2.4)
24 三重県	10.5	(7.0)	9.9	(6.6)	94.6%	9.9 (6.6)	合計	565.5	(377.0)	484.4	(322.9)	85.6%	533.3 (355.5)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
※執行（予定）額は、令和5年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

※執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分Ⅳ）の都道府県別累積執行状況 （平成26年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅳ】 医療従事者の確保に関する事業

※括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
01 北海道	203.3	(135.5)	195.0	(130.0)	95.9%
02 青森県	33.4	(22.3)	33.0	(22.0)	98.8%
03 岩手県	58.0	(38.7)	57.0	(38.0)	98.3%
04 宮城県	65.8	(43.8)	64.7	(43.1)	98.3%
05 秋田県	40.0	(26.7)	35.4	(23.6)	88.5%
06 山形県	42.2	(28.1)	42.6	(28.4)	101.0%
07 福島県	70.8	(47.2)	68.1	(45.4)	96.3%
08 茨城県	127.6	(85.1)	119.5	(79.7)	93.6%
09 栃木県	70.9	(47.3)	70.9	(47.2)	100.0%
10 群馬県	81.3	(54.2)	82.2	(54.8)	101.0%
11 埼玉県	140.3	(93.5)	137.4	(91.6)	98.0%
12 千葉県	180.6	(120.4)	176.4	(117.6)	97.7%
13 東京都	197.0	(131.3)	200.3	(133.5)	101.7%
14 神奈川県	144.0	(96.0)	128.8	(85.9)	89.4%
15 新潟県	68.9	(45.9)	51.3	(34.2)	74.4%
16 富山県	45.1	(30.1)	46.9	(31.3)	104.1%
17 石川県	31.0	(20.7)	31.2	(20.8)	100.5%
18 福井県	20.9	(14.0)	20.1	(13.4)	96.2%
19 山梨県	47.0	(31.3)	40.0	(26.7)	85.2%
20 長野県	36.8	(24.5)	36.9	(24.6)	100.3%
21 岐阜県	63.7	(42.4)	62.1	(41.4)	97.5%
22 静岡県	111.4	(74.3)	104.4	(69.6)	93.7%
23 愛知県	137.8	(91.9)	132.1	(88.1)	95.9%
24 三重県	84.6	(56.4)	84.0	(56.0)	99.3%

参考：執行（予定）額
203.5 (135.7)
33.4 (22.3)
57.0 (38.0)
66.4 (44.3)
39.8 (26.5)
42.6 (28.4)
68.1 (45.4)
129.2 (86.1)
70.9 (47.2)
83.1 (55.4)
140.4 (93.6)
176.4 (117.6)
200.3 (133.5)
144.1 (96.0)
66.4 (44.3)
46.9 (31.3)
31.6 (21.1)
20.4 (13.6)
46.2 (30.8)
37.8 (25.2)
62.4 (41.6)
117.2 (78.1)
141.1 (94.1)
84.0 (56.0)

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
25 滋賀県	47.1	(31.4)	44.5	(29.7)	94.5%
26 京都府	89.7	(59.8)	87.4	(58.3)	97.4%
27 大阪府	210.0	(140.0)	198.1	(132.0)	94.3%
28 兵庫県	158.2	(105.5)	138.1	(92.1)	87.3%
29 奈良県	47.3	(31.5)	47.2	(31.5)	99.9%
30 和歌山県	25.2	(16.8)	25.1	(16.7)	99.7%
31 鳥取県	25.8	(17.2)	25.8	(17.2)	100.2%
32 島根県	57.1	(38.0)	53.2	(35.5)	93.3%
33 岡山県	56.5	(37.7)	53.1	(35.4)	94.0%
34 広島県	96.3	(64.2)	98.5	(65.6)	102.2%
35 山口県	65.4	(43.6)	61.1	(40.7)	93.3%
36 徳島県	55.6	(37.1)	47.7	(31.8)	85.8%
37 香川県	46.6	(31.1)	44.8	(29.9)	96.1%
38 愛媛県	65.8	(43.9)	58.2	(38.8)	88.4%
39 高知県	56.0	(37.3)	55.4	(36.9)	98.9%
40 福岡県	143.7	(95.8)	139.3	(92.9)	97.0%
41 佐賀県	31.8	(21.2)	31.5	(21.0)	98.9%
42 長崎県	55.1	(36.7)	51.9	(34.6)	94.2%
43 熊本県	66.3	(44.2)	63.2	(42.1)	95.4%
44 大分県	37.2	(24.8)	39.2	(26.1)	105.4%
45 宮崎県	56.1	(37.4)	53.3	(35.5)	95.0%
46 鹿児島県	58.1	(38.8)	58.6	(39.1)	100.9%
47 沖縄県	91.9	(61.3)	89.1	(59.4)	97.0%
合計	3,744.9	(2,496.6)	3,584.5	(2,389.6)	95.7%

参考：執行（予定）額
47.4 (31.6)
93.5 (62.3)
214.3 (142.9)
158.3 (105.5)
47.3 (31.5)
27.3 (18.2)
26.5 (17.6)
57.6 (38.4)
57.0 (38.0)
99.7 (66.5)
66.0 (44.0)
58.8 (39.2)
44.8 (29.9)
66.6 (44.4)
55.4 (36.9)
139.7 (93.1)
32.6 (21.8)
55.4 (36.9)
66.5 (44.3)
39.2 (26.1)
56.2 (37.5)
59.6 (39.8)
89.1 (59.4)
3,767.8 (2,511.9)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
※執行（予定）額は、令和5年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

※執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（医療分・区分Ⅵ）の都道府県別累積執行状況 （令和2年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅵ】 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※括弧内は国費

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額	都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a	参考：執行（予定）額
01 北海道	2.2	(1.5)	1.8	(1.2)	79.4%	2.2 (1.5)	25 滋賀県	0.8	(0.5)	0.0	(0.0)	0.0%	0.8 (0.5)
02 青森県	2.6	(1.7)	1.7	(1.1)	65.9%	1.7 (1.1)	26 京都府	5.8	(3.9)	2.7	(1.8)	46.0%	5.8 (3.9)
03 岩手県	2.3	(1.5)	2.0	(1.3)	85.2%	2.0 (1.3)	27 大阪府	21.2	(14.2)	10.7	(7.1)	50.2%	21.2 (14.2)
04 宮城県	1.2	(0.8)	1.1	(0.7)	96.0%	1.1 (0.7)	28 兵庫県	9.0	(6.0)	2.4	(1.6)	27.0%	9.0 (6.0)
05 秋田県	1.0	(0.7)	0.0	(0.0)	0.0%	1.0 (0.7)	29 奈良県	0.5	(0.3)	0.5	(0.3)	100.0%	0.5 (0.3)
06 山形県	0.4	(0.3)	0.1	(0.1)	34.7%	0.1 (0.1)	30 和歌山県	1.2	(0.8)	0.0	(0.0)	0.0%	1.2 (0.8)
07 福島県	2.7	(1.8)	0.9	(0.6)	34.3%	0.9 (0.6)	31 鳥取県	1.1	(0.7)	1.0	(0.7)	90.9%	1.1 (0.7)
08 茨城県	8.9	(6.0)	1.8	(1.2)	20.5%	1.8 (1.2)	32 島根県	2.1	(1.4)	0.7	(0.4)	31.1%	2.1 (1.4)
09 栃木県	0.6	(0.4)	0.2	(0.2)	38.8%	0.2 (0.2)	33 岡山県	1.6	(1.0)	1.0	(0.6)	61.3%	1.6 (1.0)
10 群馬県	0.9	(0.6)	0.3	(0.2)	28.2%	0.3 (0.2)	34 広島県	3.2	(2.2)	2.8	(1.9)	87.0%	3.2 (2.2)
11 埼玉県	0.4	(0.3)	0.3	(0.2)	62.0%	0.4 (0.3)	35 山口県	0.6	(0.4)	0.2	(0.1)	28.0%	0.6 (0.4)
12 千葉県	3.1	(2.1)	2.4	(1.6)	77.3%	2.4 (1.6)	36 徳島県	0.9	(0.6)	0.1	(0.1)	9.7%	0.9 (0.6)
13 東京都	2.6	(1.7)	1.6	(1.0)	60.9%	1.6 (1.0)	37 香川県	1.5	(1.0)	0.6	(0.4)	41.0%	1.1 (0.7)
14 神奈川県	8.8	(5.9)	2.9	(1.9)	33.2%	8.8 (5.9)	38 愛媛県	0.4	(0.3)	0.1	(0.1)	34.2%	0.4 (0.3)
15 新潟県	1.0	(0.7)	0.4	(0.3)	39.3%	0.4 (0.3)	39 高知県	3.0	(2.0)	3.0	(2.0)	100.0%	3.0 (2.0)
16 富山県	2.9	(2.0)	1.8	(1.2)	60.1%	1.8 (1.2)	40 福岡県	17.6	(11.7)	8.9	(5.9)	50.4%	8.9 (5.9)
17 石川県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	41 佐賀県	0.7	(0.5)	0.3	(0.2)	38.5%	0.3 (0.2)
18 福井県	0.4	(0.3)	0.1	(0.0)	13.9%	0.3 (0.2)	42 長崎県	0.7	(0.5)	0.3	(0.2)	42.0%	0.7 (0.5)
19 山梨県	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	96.8%	0.2 (0.1)	43 熊本県	2.4	(1.6)	2.1	(1.4)	85.6%	2.4 (1.6)
20 長野県	1.6	(1.0)	1.3	(0.9)	82.0%	1.3 (0.9)	44 大分県	2.1	(1.4)	1.3	(0.9)	62.3%	1.3 (0.9)
21 岐阜県	-	(-)	-	(-)	-	- (-)	45 宮崎県	1.6	(1.1)	0.6	(0.4)	38.9%	1.6 (1.1)
22 静岡県	6.4	(4.3)	3.9	(2.6)	60.5%	6.4 (4.3)	46 鹿児島県	2.0	(1.4)	2.0	(1.3)	98.7%	2.0 (1.3)
23 愛知県	10.1	(6.7)	4.3	(2.9)	42.4%	10.1 (6.7)	47 沖縄県	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0%	0.0 (0.0)
24 三重県	0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	42.4%	0.1 (0.1)	合計	141.1	(94.1)	70.2	(46.8)	49.8%	114.8 (76.6)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
※執行（予定）額は、令和5年度以降に具体的な執行予定の目途が立っている金額を含んでいる。

※執行額及び執行（予定）額には運用益が含まれている。
※執行率は公費ベースで計算している。

(2) 令和5年度交付状況等について

① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和5年度基金事業における主な取組例

③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

(2) 令和5年度交付状況等について

① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について（医療分）

○交付決定日

令和6年3月21日（内示日：令和5年8月3日、令和5年12月15日）

○各都道府県が令和5年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業	183.2億円（122.2億円）
I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能 又は病床数の変更に関する事業	58.7億円（58.7億円）
II 居宅等における医療の提供に関する事業	45.0億円（30.0億円）
IV 医療従事者の確保に関する事業	439.3億円（292.8億円）
VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	27.2億円（18.2億円）

※医療分については、地域医療構想の達成のためには、医療機能の転換に伴う医療機関の施設又は設備の整備に併せ、在宅医療や医療従事者の確保が図られることが必要であり、このため、地域医療介護総合確保基金では、これらに必要な財政支援をバランスよく行う観点から、都道府県からの要望も踏まえ、それぞれの予算を区分した上で配分している。

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関37.5%（国費195.7億円）、民間機関57.0%（国費297.5億円）、交付先未定5.5%（国費28.7億円）となっている。

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）交付額一覧

【全体分】

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	32.3億円	45.8億円	25 滋賀県	4.5億円	6.7億円
02 青森県	21.0億円	31.3億円	26 京都府	9.9億円	14.9億円
03 岩手県	11.5億円	15.5億円	27 大阪府	15.3億円	22.0億円
04 宮城県	10.4億円	14.7億円	28 兵庫県	25.3億円	38.0億円
05 秋田県	3.5億円	5.2億円	29 奈良県	4.5億円	6.7億円
06 山形県	6.5億円	8.5億円	30 和歌山県	3.9億円	5.5億円
07 福島県	11.1億円	16.2億円	31 鳥取県	2.8億円	4.3億円
08 茨城県	15.4億円	22.8億円	32 島根県	7.8億円	11.3億円
09 栃木県	11.1億円	15.7億円	33 岡山県	6.1億円	8.5億円
10 群馬県	6.3億円	9.4億円	34 広島県	10.7億円	15.6億円
11 埼玉県	10.1億円	15.1億円	35 山口県	9.4億円	12.2億円
12 千葉県	16.2億円	23.8億円	36 徳島県	7.0億円	9.4億円
13 東京都	18.7億円	28.1億円	37 香川県	5.4億円	7.5億円
14 神奈川県	25.3億円	37.9億円	38 愛媛県	9.3億円	13.6億円
15 新潟県	24.8億円	36.1億円	39 高知県	7.0億円	10.2億円
16 富山県	3.1億円	4.6億円	40 福岡県	12.9億円	19.2億円
17 石川県	4.5億円	6.2億円	41 佐賀県	3.1億円	4.7億円
18 福井県	4.1億円	5.8億円	42 長崎県	7.2億円	9.5億円
19 山梨県	5.3億円	8.0億円	43 熊本県	11.9億円	16.8億円
20 長野県	11.7億円	16.2億円	44 大分県	3.5億円	5.3億円
21 岐阜県	20.8億円	29.2億円	45 宮崎県	6.3億円	8.6億円
22 静岡県	11.5億円	16.5億円	46 鹿児島県	8.5億円	10.9億円
23 愛知県	15.8億円	22.4億円	47 沖縄県	30.5億円	45.8億円
24 三重県	7.7億円	11.5億円	合計	521.9億円	753.5億円

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分I-1）交付額一覧

【区分I-1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	11.9億円	17.9億円	25 滋賀県	0.1億円	0.1億円
02 青森県	15.2億円	22.8億円	26 京都府	2.7億円	4.0億円
03 岩手県	-	-	27 大阪府	2.7億円	4.0億円
04 宮城県	0.2億円	0.3億円	28 兵庫県	10.5億円	15.8億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	-	-
06 山形県	0.2億円	0.3億円	30 和歌山県	-	-
07 福島県	1.3億円	2.0億円	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	2.1億円	3.1億円	32 島根県	-	-
09 栃木県	2.4億円	3.6億円	33 岡山県	0.5億円	0.8億円
10 群馬県	0.1億円	0.2億円	34 広島県	0.4億円	0.6億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	1.1億円	1.6億円
12 千葉県	-	-	36 徳島県	0.1億円	0.1億円
13 東京都	-	-	37 香川県	-	-
14 神奈川県	11.4億円	17.1億円	38 愛媛県	5.1億円	7.6億円
15 新潟県	9.3億円	13.9億円	39 高知県	0.4億円	0.6億円
16 富山県	-	-	40 福岡県	-	-
17 石川県	0.3億円	0.4億円	41 佐賀県	-	-
18 福井県	-	-	42 長崎県	0.2億円	0.3億円
19 山梨県	0.7億円	1.1億円	43 熊本県	3.6億円	5.4億円
20 長野県	5.3億円	7.9億円	44 大分県	-	-
21 岐阜県	9.1億円	13.6億円	45 宮崎県	-	-
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	-	-
23 愛知県	-	-	47 沖縄県	25.2億円	37.9億円
24 三重県	-	-	合計	122.2億円	183.2億円

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分I-2）交付額一覧

【区分I-2】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	5.2億円	5.2億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	0.5億円	0.5億円	26 京都府	-	-
03 岩手県	3.5億円	3.5億円	27 大阪府	1.9億円	1.9億円
04 宮城県	1.8億円	1.8億円	28 兵庫県	-	-
05 秋田県	-	-	29 奈良県	-	-
06 山形県	2.5億円	2.5億円	30 和歌山県	0.8億円	0.8億円
07 福島県	0.8億円	0.8億円	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	0.6億円	0.6億円	32 島根県	0.9億円	0.9億円
09 栃木県	1.8億円	1.8億円	33 岡山県	1.4億円	1.4億円
10 群馬県	0.1億円	0.1億円	34 広島県	1.0億円	1.0億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	3.9億円	3.9億円
12 千葉県	1.0億円	1.0億円	36 徳島県	2.3億円	2.3億円
13 東京都	-	-	37 香川県	1.2億円	1.2億円
14 神奈川県	-	-	38 愛媛県	0.7億円	0.7億円
15 新潟県	2.2億円	2.2億円	39 高知県	0.6億円	0.6億円
16 富山県	0.2億円	0.2億円	40 福岡県	0.4億円	0.4億円
17 石川県	0.9億円	0.9億円	41 佐賀県	-	-
18 福井県	0.9億円	0.9億円	42 長崎県	2.8億円	2.8億円
19 山梨県	-	-	43 熊本県	2.3億円	2.3億円
20 長野県	2.6億円	2.6億円	44 大分県	0.1億円	0.1億円
21 岐阜県	4.1億円	4.1億円	45 宮崎県	1.5億円	1.5億円
22 静岡県	1.5億円	1.5億円	46 鹿児島県	3.8億円	3.8億円
23 愛知県	2.7億円	2.7億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	-	-	合計	58.7億円	58.7億円

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分Ⅱ）交付額一覧

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	1.7億円	2.6億円	25 滋賀県	0.4億円	0.6億円
02 青森県	1.1億円	1.6億円	26 京都府	-	-
03 岩手県	0.3億円	0.5億円	27 大阪府	0.3億円	0.5億円
04 宮城県	1.8億円	2.8億円	28 兵庫県	1.9億円	2.8億円
05 秋田県	0.3億円	0.5億円	29 奈良県	0.3億円	0.5億円
06 山形県	0.3億円	0.4億円	30 和歌山県	0.0億円	0.1億円
07 福島県	-	-	31 鳥取県	1.1億円	1.6億円
08 茨城県	0.3億円	0.5億円	32 島根県	1.0億円	1.5億円
09 栃木県	0.4億円	0.6億円	33 岡山県	0.4億円	0.6億円
10 群馬県	0.5億円	0.7億円	34 広島県	0.4億円	0.6億円
11 埼玉県	0.8億円	1.2億円	35 山口県	0.3億円	0.4億円
12 千葉県	0.9億円	1.3億円	36 徳島県	0.7億円	1.1億円
13 東京都	4.9億円	7.3億円	37 香川県	0.6億円	0.8億円
14 神奈川県	1.8億円	2.7億円	38 愛媛県	0.3億円	0.5億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	0.6億円	0.9億円
16 富山県	0.2億円	0.3億円	40 福岡県	0.5億円	0.7億円
17 石川県	0.0億円	0.1億円	41 佐賀県	0.3億円	0.4億円
18 福井県	0.4億円	0.6億円	42 長崎県	0.1億円	0.2億円
19 山梨県	0.1億円	0.2億円	43 熊本県	0.9億円	1.4億円
20 長野県	0.7億円	1.0億円	44 大分県	0.1億円	0.1億円
21 岐阜県	1.2億円	1.9億円	45 宮崎県	0.3億円	0.4億円
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	0.1億円	0.1億円
23 愛知県	0.4億円	0.6億円	47 沖縄県	0.4億円	0.7億円
24 三重県	0.9億円	1.4億円	合計	30.0億円	45.0億円

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分Ⅳ）交付額一覧

【区分Ⅳ】 医療従事者の確保に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	12.6億円	18.9億円	25 滋賀県	4.0億円	5.9億円
02 青森県	4.1億円	6.1億円	26 京都府	6.3億円	9.4億円
03 岩手県	7.3億円	11.0億円	27 大阪府	7.9億円	11.8億円
04 宮城県	6.1億円	9.1億円	28 兵庫県	9.8億円	14.7億円
05 秋田県	3.2億円	4.8億円	29 奈良県	4.0億円	5.9億円
06 山形県	3.4億円	5.1億円	30 和歌山県	3.0億円	4.6億円
07 福島県	8.9億円	13.4億円	31 鳥取県	1.4億円	2.1億円
08 茨城県	12.4億円	18.6億円	32 島根県	5.3億円	8.0億円
09 栃木県	6.3億円	9.5億円	33 岡山県	3.9億円	5.8億円
10 群馬県	5.5億円	8.2億円	34 広島県	7.9億円	11.9億円
11 埼玉県	9.1億円	13.6億円	35 山口県	4.1億円	6.2億円
12 千葉県	14.3億円	21.4億円	36 徳島県	4.0億円	6.0億円
13 東京都	13.4億円	20.1億円	37 香川県	3.6億円	5.4億円
14 神奈川県	12.1億円	18.1億円	38 愛媛県	3.0億円	4.5億円
15 新潟県	13.3億円	20.0億円	39 高知県	5.1億円	7.6億円
16 富山県	2.7億円	4.0億円	40 福岡県	10.0億円	15.0億円
17 石川県	3.2億円	4.8億円	41 佐賀県	2.8億円	4.3億円
18 福井県	2.9億円	4.3億円	42 長崎県	4.0億円	5.9億円
19 山梨県	4.4億円	6.5億円	43 熊本県	4.6億円	6.9億円
20 長野県	2.9億円	4.3億円	44 大分県	3.3億円	5.0億円
21 岐阜県	6.4億円	9.5億円	45 宮崎県	4.4億円	6.6億円
22 静岡県	10.0億円	15.0億円	46 鹿児島県	4.3億円	6.5億円
23 愛知県	10.4億円	15.6億円	47 沖縄県	4.8億円	7.3億円
24 三重県	6.7億円	10.1億円	合計	292.8億円	439.3億円

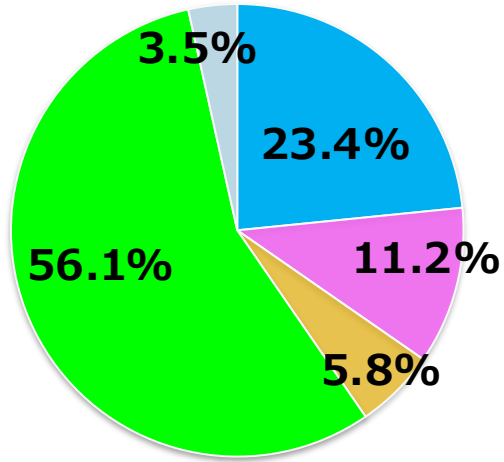
令和5年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分Ⅵ）交付額一覧

【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	0.8億円	1.2億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	0.2億円	0.3億円	26 京都府	1.0億円	1.5億円
03 岩手県	0.4億円	0.6億円	27 大阪府	2.5億円	3.8億円
04 宮城県	0.5億円	0.7億円	28 兵庫県	3.1億円	4.7億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	0.2億円	0.3億円
06 山形県	0.1億円	0.1億円	30 和歌山県	-	-
07 福島県	-	-	31 鳥取県	0.4億円	0.6億円
08 茨城県	-	-	32 島根県	0.6億円	0.9億円
09 栃木県	0.1億円	0.2億円	33 岡山県	-	-
10 群馬県	0.2億円	0.3億円	34 広島県	1.0億円	1.5億円
11 埼玉県	0.2億円	0.3億円	35 山口県	0.1億円	0.1億円
12 千葉県	0.0億円	0.0億円	36 徳島県	-	-
13 東京都	0.5億円	0.7億円	37 香川県	-	-
14 神奈川県	-	-	38 愛媛県	0.2億円	0.3億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	0.3億円	0.5億円
16 富山県	-	-	40 福岡県	2.0億円	3.0億円
17 石川県	-	-	41 佐賀県	0.0億円	0.0億円
18 福井県	-	-	42 長崎県	0.1億円	0.2億円
19 山梨県	0.1億円	0.2億円	43 熊本県	0.5億円	0.8億円
20 長野県	0.3億円	0.4億円	44 大分県	-	-
21 岐阜県	0.1億円	0.1億円	45 宮崎県	-	-
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	0.3億円	0.5億円
23 愛知県	2.4億円	3.6億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	0.1億円	0.1億円	合計	18.2億円	27.2億円

令和5年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額（国費）の割合

事業区分別

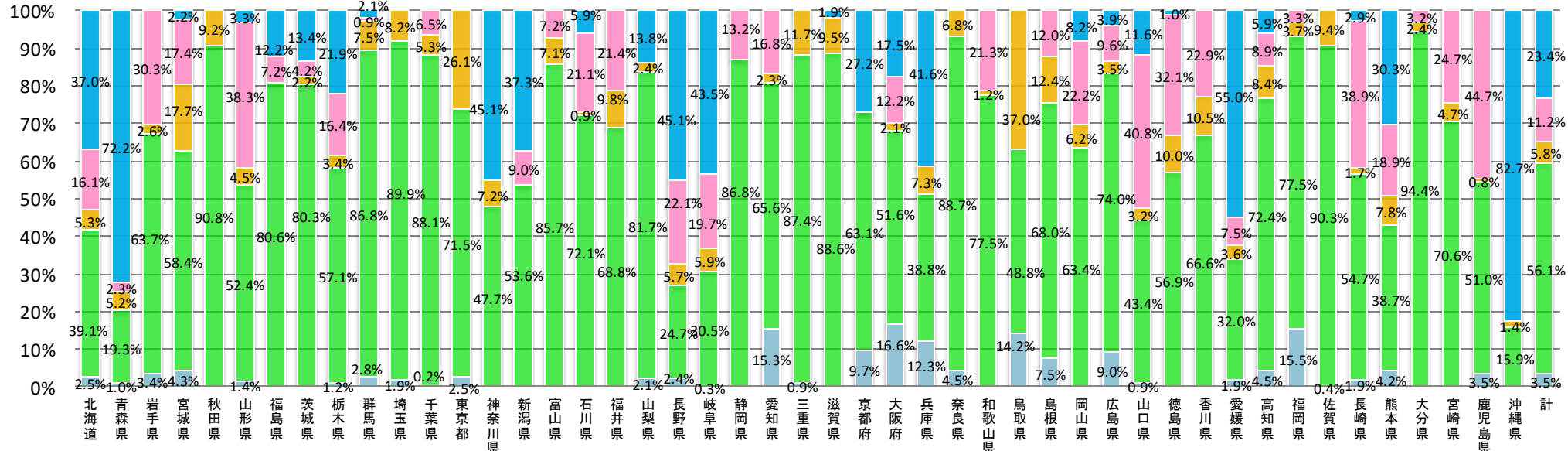


- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- IV 医療従事者の確保・養成に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業

交付額521.9億円の内訳は以下のとおり。

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
→ 23.4% (122.2億円)
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
→ 11.2% (58.7億円)
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
→ 5.8% (30.0億円)
- IV 医療従事者の確保・養成に関する事業
→ 56.1% (292.8億円)
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
→ 3.5% (18.2億円)

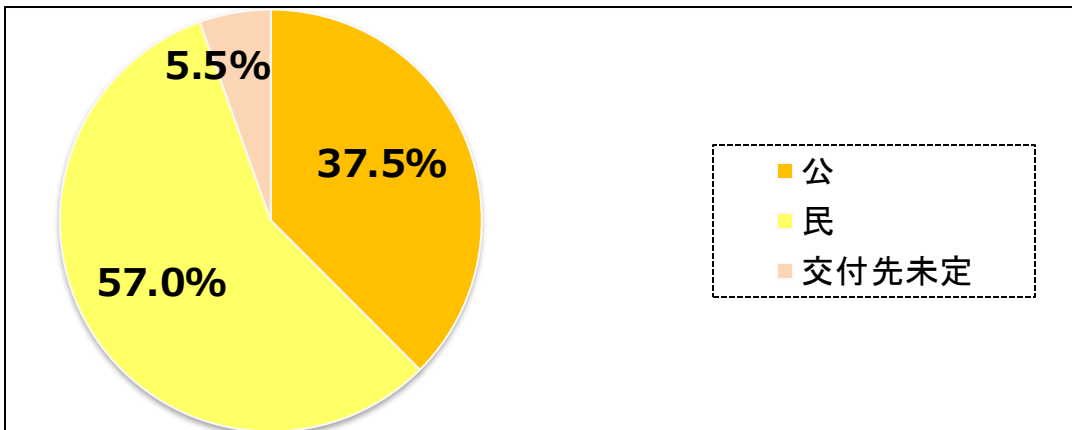
都道府県・事業区分別(国費521.9億円の内訳)



- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業
- IV 医療従事者の確保・養成に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

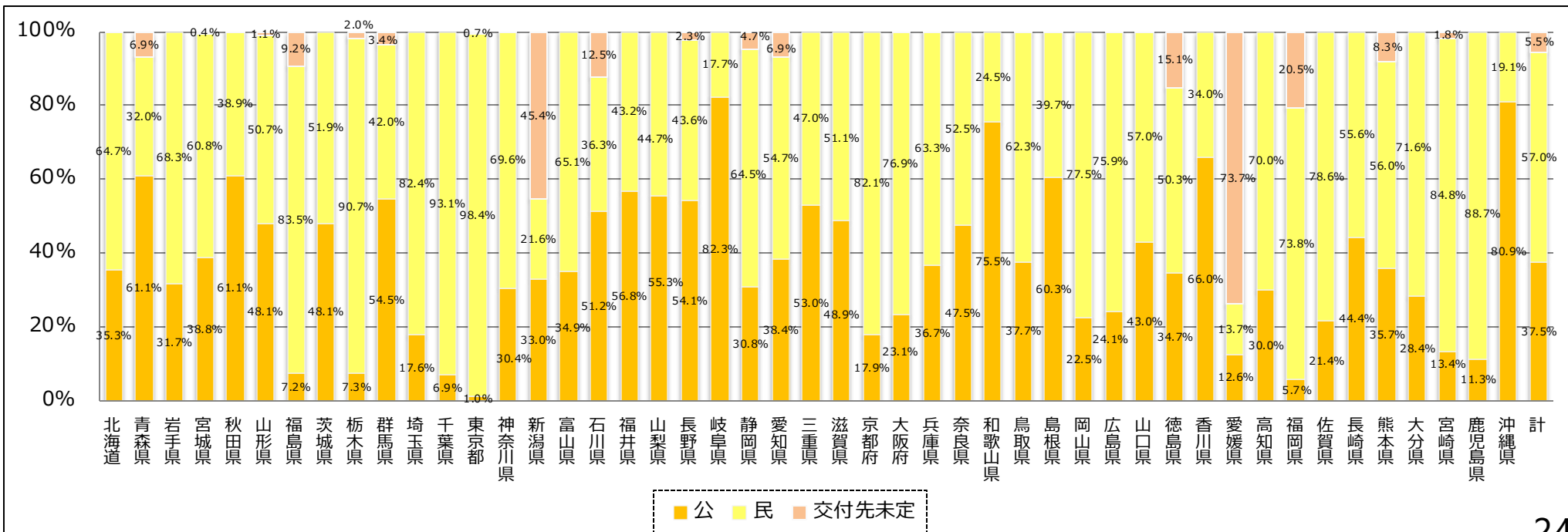
全体に占める割合



都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関37.5%（195.7億円）、民間機関57.0%（297.5億円）、交付先未定（※2）5.5%（28.7億円）
【都道府県計画策定時点】

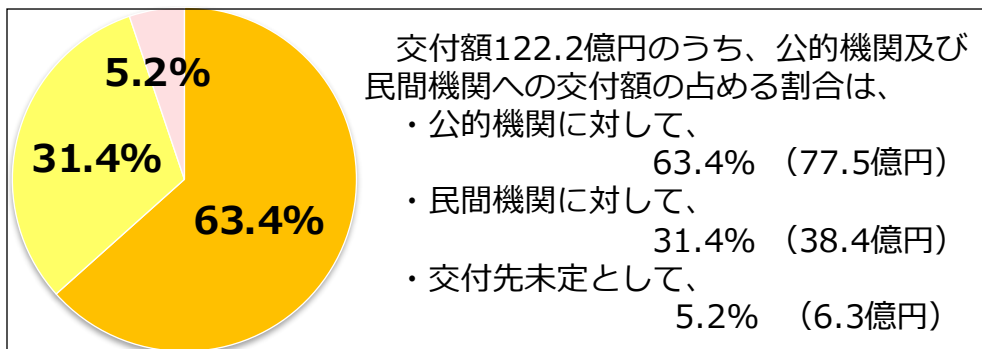
※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」。
また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）

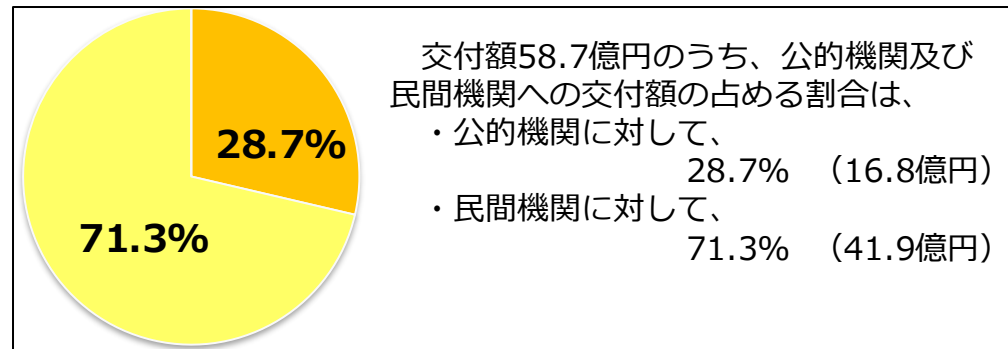


公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

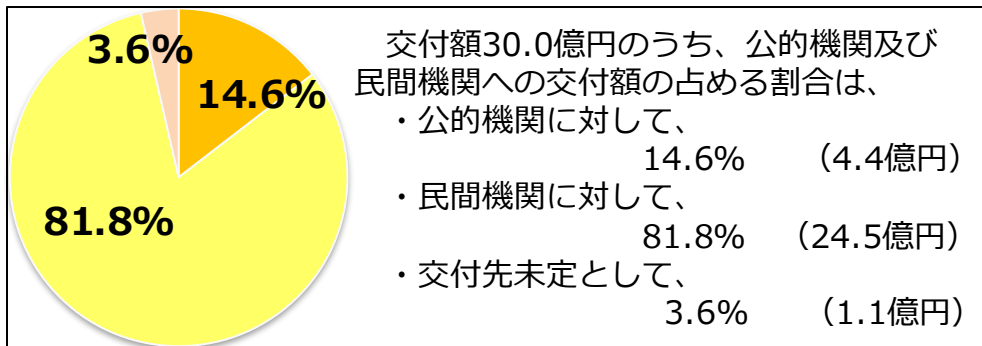
I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業



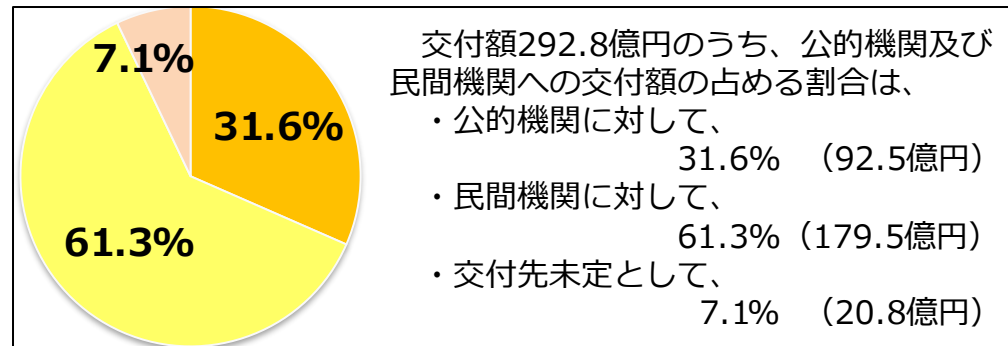
I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業



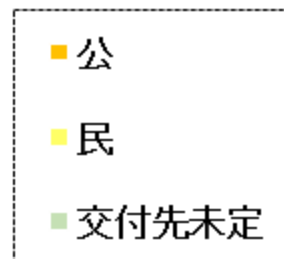
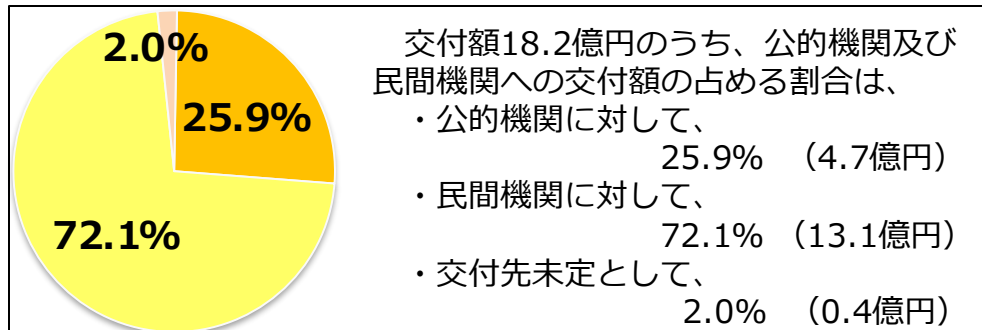
II 居宅等における医療の提供に関する事業



IV 医療従事者の確保・養成に関する事業



VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業



(2) 令和5年度交付状況等について

① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和5年度基金事業における主な取組例

③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

I-1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【主な取組事例】

病床機能転換推進事業・医療機関再編統合等支援事業【兵庫県】

総事業費（計画期間の総額）：1,682,119千円
（うち基金：1,447,886千円）

<アウトカム指標>

アウトカム指標：必要整備量に対するR5年度基金での整備予定病床数

・高度急性期(※)： 222床／ 585床（6,486床－5,901床） ・急性期： Δ 1,160床／ 4,607床（22,864床－18,257床）
・回復期： 1,813床／ Δ 7,220床（9,312床－16,532床） ・慢性期： Δ 341床／ 1,362床（13,127床－11,765床）

※高度急性期については、必要病床数に対し県全域で585床過剰であるが、必要病床数に対し病床数が不足する圏域がある（5圏域： Δ 667床）

<アウトプット指標>

整備を行う機能毎の病床数：（高度急性期222床、回復期1,813床）

<アウトカムとアウトプットの関連>

2025年の病床の必要量に対して不足している回復期病床及び高度急性期病床への機能転換が推進される。

<事業の内容>

地域医療構想の実現に向け、将来過剰とされる病床から不足とされる病床機能への転換を促進するために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。また、病床機能の分化・連携の推進を図るために、病院の再編統合等による病院整備等についても支援する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

病床機能分化・連携基盤強化事業【沖縄県】

総事業費（計画期間の総額）：101,592千円
（うち基金：67,728千円）

<アウトカム指標>

県内の回復期病床数 R2年2,006床→R5年2,063床

<アウトプット指標>

地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 24床

<アウトカムとアウトプットの関連>

過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。

<事業の内容>

過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

I - 2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【主な取組事例】

病床機能再編支援事業【岐阜県】

総事業費（計画期間の総額）：410,628千円
（うち基金：410,628千円）

<アウトカム指標>

病床削減数 228床（令和5年度）

<アウトプット指標>

削減を行う医療機関：5 医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>

2025年の病床の必要量に対して過剰である急性期・慢性期病床を削減することにより、病床数の適正化が推進される。

<事業の内容>

地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

単独支援給付金支援事業【鹿児島県】

総事業費（計画期間の総額）：332,880千円
（うち基金：332,880千円）

<アウトカム指標>

令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数

急性期病床 19床→1床

慢性期病床 146床→0床

<アウトプット指標>

対象となる医療機関数 7 医療機関

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みの促進を図る。

<事業の内容>

医療機関が地域の関係者の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業【主な取組事例】

在宅歯科医療推進事業【東京都】

総事業費（計画期間の総額）：6,406千円
（うち基金：6,406千円）

<アウトカム指標>

在宅療養支援歯科診療所数 643カ所（R5.3.1）→ 5%増加

<アウトプット指標>

研修会の実施 4回/年度 チェックシートの配布 40,000部

<アウトカムとアウトプットの関連>

在宅療養を支える多職種に歯科支援の大切さを普及啓発することにより、歯科と多職種との連携が促進され、在宅歯科医療のニーズが増加し、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加が見込まれる。

<事業の内容>

介護支援専門員や訪問看護師など在宅療養を支える多職種に対し、歯科に関する知識の普及や歯科支援の重要性などの理解を促進する。

1 研修会の開催 2 チェックシートの配布 等

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

看護師等育成強化事業【愛媛県】

総事業費（計画期間の総額）：863千円
（うち基金：863千円）

<アウトカム指標>

- 県内の訪問看護ステーション数 (R3)177ヶ所→(R5)180カ所
- 訪問看護ステーション従事者数
(R2)813人 ⇒(R4)未確定⇒(R6)R4と比較して増加

<アウトプット指標>

- 訪問看護管理者研修会に参加した施設数
(R3)130施設→→(R5)140施設
- 訪問看護管理者研修会に参加した人数 定員数(30名)参加

<アウトカムとアウトプットの関連>

訪問看護管理者として必要な能力を学び知識や技術を身につけていき、事業所運営の安定化を図ることで、施設の従事者が安心して質の高い訪問看護を提供できるだけでなく、人材確保にもつながる。

<事業の内容>

- 看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、より高度な知識と技術を持った看護職員の育成・確保を進める。
- 訪問看護管理者研修(訪問看護ステーション管理者を対象にした研修会の実施)

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

IV.医療従事者の確保に関する事業【主な取組事例】

病院薬剤師復職支援事業【千葉県】

総事業費（計画期間の総額）：2,846千円
（うち基金：1,423千円）

<アウトカム指標>

病院の薬剤師数

2,544人（令和2年度）→2,788人（令和5年度）

<アウトプット指標>

復職プログラムを使ったモデル研修の実施 1回

<アウトカムとアウトプットの関連>

千葉県病院薬剤師会の、復職プログラムを使ったモデル研修の実施を支援することにより、県内の病院薬剤師の増加を図る。

<事業の内容>

役割が増加する病院薬剤師を確保することを目的に、復職を目指す薬剤師を支援するため、復職プログラムを作成するとともに、マッチング支援を行う。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

理学療法士等医療従事者確保推進事業【福島県】

総事業費（計画期間の総額）：2,700千円
（うち基金：2,700千円）

<アウトカム指標>

理学療法士新規申請数（医療人材対策室調べ）

R4(暦年)：111件→R5(暦年):R4の件数以上

<アウトプット指標>

医療関係団体への経費補助 7団体

<アウトカムとアウトプットの関連>

医療関係団体へ経費を補助することで、医療関係各職種への理解が促進することにより、免許取得者の増加を図る。

<事業の内容>

医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を補助する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

VI.勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【主な取組事例】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【広島県】

総事業費（計画期間の総額）：145,236千円
（うち基金：145,236千円）

<アウトカム指標>

本事業の対象医療機関のうち、時間外労働時間年間960時間超の医師の在籍する医療機関数の減少（特例水準指定医療機関を除く）
R3.4.1時点 4件 → R6.4.1時点 0件

<アウトプット指標>

事業を利用した医療機関の累計数 R3：5機関 → R5：13機関

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

<事業の内容>

医師の労働時間短縮に向け効果的な取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

地域医療勤務環境改善体制整備事業【福島県】

総事業費（計画期間の総額）：108,262千円
（うち基金：108,262千円）

<アウトカム指標>

・特例水準のうちB水準指定予定医療機関
18医療機関（R5.2月末現在）→15医療機関（R5年度）

<アウトプット指標>

総合的な取組を実施する医療機関数 3

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。

<事業の内容>

医師の労働時間短縮に向けた、総合的な取組を実施するための事業に必要な経費を支援する。

※記載内容については、都道府県計画からの抜粋

(2) 令和5年度交付状況等について

- ① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和5年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

I - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【事後評価】

病床機能分化・連携促進基盤整備事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：7,741,022千円
（うち基金：295,799千円（過年度分で執行））

<アウトカム指標>

アウトカム指標：地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数

・高度急性期	5,936床（R2.7.1）	→	7,350床（2025年必要病床数）
・急性期	33,348床（R2.7.1）	→	21,926床（2025年必要病床数）
・回復期	8,238床（R2.7.1）	→	20,431床（2025年必要病床数）
・慢性期	24,037床（R2.7.1）	→	23,483床（2025年必要病床数）

<令和4年度>

・高度急性期	6,340床
・急性期	32,968床
・回復期	8,698床
・慢性期	23,308床

<アウトプット指標>

○急性期から回復期など病床機能転換及びダウンサイズによる整備：11か所 ○地域の病院の再編・統合：2か所

<○急性期から回復期など病床機能転換及びダウンサイズをした整備：4か所> <○再編・統合 2か所>

<○病床の転換実績：急性期：50床→回復期：50床>

<○慢性期17床、療養病床28床等合計45床の削減>

<事業の内容>

○急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。

○地域の病院が病院機能を再編・統合するために必要な施設・設備整備を支援する。

○急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援する。

○医療機関の再編統合に必要な経費（コンサルタント費用、設計費、建物等の損失費用、早期退職金割増等）や地域医療連携推進法人の体制整備等を支援する。

○二次医療圏や医療機関ごとの受療動向を可視化するなどの分析を行う分析センターを設置し、地域医療構想調整会議に議論の活性化を図る。

<有効性>

本事業の実施により、急性期50床の回復期への転換並びに慢性期17床及び療養病床28床等合計45床の削減の実施、また2カ所の再編・統合を実施し、地域医療構想の達成に向けた効率的な医療提供体制の構築が進められた。

<効率性>

病床機能転換等に必要な施設整備及び設備整備については、地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域にとって真に必要な整備に限定して実施するとともに、医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。

I - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【事後評価】

医療機関統合再編施設整備費補助金【岐阜県】

総事業費（計画期間の総額（事業終了は令和7年度末））：57,414,023千円
（うち基金：8,007,819千円（令和4年度基金：2,000,000千円））

＜アウトカム指標＞

回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）

＜回復期病床の増床数 令和3年度：2,692床 令和4年度：2,682床 10床減＞

※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った

＜アウトプット指標＞

病院の再編統合 2件（令和7年度）

・令和3～5年度：1病院 ・令和5～7年度：1病院

＜実績＞

病床の再編統合 1件（令和4年度）

＜事業の内容＞

地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備に対して補助を行う。

＜有効性＞

病床の再編統合による病床数の変動

・高度急性期：23床減 ・急性期：133床減 ・回復期：121床増 ・慢性期：125床減 ・休棟分：125床減

＜効率性＞

複数医療機関の再編統合により、医療機能の再編が行われ、効率的な医療提供体制の確保が進み、地域医療構想の推進が図られる。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

I - 2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【事後評価】

病床機能再編支援事業【大阪府】

総事業費（計画期間の総額）：90,288千円
（うち基金：90,288千円）

<アウトカム指標>

令和4年度以降基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数	6医療機関	<病床削減医療機関	1医療機関>
高度急性期病床	1,449床→1,173床	<高度急性期病床	246床→10床>
急性期病床	1,307床→1,177床	<急性期病床	182床→356床>
回復期病床	0床→18床	<回復期病床	0床→18床>
休棟病床	60床→0床	<休棟病床	2床→0床>

<アウトプット指標>

対象となる医療機関数 6医療機関 <実施医療機関 1医療機関>

<事業の内容>

医療機関が地域の関係者の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。

<有効性>

本事業により地域医療構想の達成に向け病床再編を促し、医療機関の取り組みを支援することができた。

<効率性>

府内医療機関に対し各医療機関団体を通じ意向調査を行うなど効率的に事業を進めている。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

I - 2.地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【事後評価】

地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【長崎県】

総事業費（計画期間の総額）：194,028千円
（うち基金：194,028千円）

<アウトカム指標>

令和4年度基金を活用して削減する急性期・慢性期機能の病床数135床、増加する回復期病床47床
<令和4年度基金を活用して削減した急性期・慢性期機能の病床数135床、増加した回復期病床47床>

<アウトプット指標>

削減を行う施設数：4施設 <達成：4施設>

<事業の内容>

医療機関が地域医療構想において過剰とされる病床機能の削減を行う医療機関を支援する。
また、再編統合により発生する借入資金に対する利子相当額についても支援する。

<有効性>

本事業により、病床機能再編について医療機関の計画策定や相談が活発になり、地域医療構想の実現に向けた取組みが推進されている。

<効率性>

制度の周知と事業の活用見込み調査を行い、協議の場で意見が交わされたうえで病床機能再編が進められており、適正で効率的に事業が運用されている。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

Ⅱ.居宅等における医療の提供に関する事業【事後評価】

多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業【福島県】

総事業費（計画期間の総額）：6,244千円
（うち基金：6,244千円）

<アウトカム指標>

居宅療養管理指導料算定薬局数 R3:337件→R4:350件

<居宅療養管理指導料算定薬局数 R3:337件→R4: 362件>

<アウトプット指標>

薬剤師の無料訪問同行依頼等件数 150件

<薬剤師の無料訪問同行依頼等件数 93件>

<事業の内容>

他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。

<有効性>

・在宅訪問事業では、実際に患者宅に訪問しないと分からない情報（オンラインのみでは得られない情報）が非常に多い。新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪問自体を断る患者が増加したため、訪問依頼等件数は想定よりも大幅に減少（想定150件→結果93件）したが、他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行することにより、主治医を含む他職種と連携を図りながら、服薬状況の改善や重複投与の確認、薬の保管管理に係る指導など、本事業を通して薬剤師の職能を生かすことができ、結果的に他職種のみならず、地域住民に対しても薬剤師の有用性や必要性を示すことができた。

<効率性>

- ・在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより薬剤師としての資質の向上を図ることができた。
- ・同行をきっかけとして、新たに在宅訪問に関わる薬局が増加した（居宅療養管理指導料算定薬局が337件から362件に増加）。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

Ⅱ.居宅等における医療の提供に関する事業【事後評価】

在宅医療連携拠点事業、在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業【鳥取県】

総事業費（計画期間の総額）：36,584千円
（うち基金：31,852千円）

<アウトカム指標>

訪問診療を実施する診療所・病院数の増加：172か所（R2）→195か所（R5）

<訪問診療を実施する診療所・病院数の増加：172か所（R2）→157か所（R5）>

在宅療養支援歯科診療所の増加：46か所（R3）→67か所（R5）

<在宅療養支援歯科診療所の増加：46か所（R3）→43か所（R5）>

※アウトカム指標未達成の理由は、医師の高齢化等で、在宅医療の提供を止める医療機関が増えてきているため。

<アウトプット指標>

在宅医療に関する協議会・講演会等の開催：30回 地域連携パス推進に関する協議会等の開催：10回

<在宅医療に関する協議会・講演会等の開催：36回・地域連携パス推進に関する協議会等の開催：13回>

訪問歯科実施件数：420件（R4） 在宅歯科医療研修会延べ受講者数：300名（R4） 訪問歯科衛生士養成研修会延べ受講者数：80名（R4）

<訪問歯科実施件数：275件（R4）・在宅歯科医療研修会延べ受講者数：270名（R4）・訪問歯科衛生士養成研修会延べ受講者数：-名（R4）>

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催中止

<事業の内容>

在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援、地域の医療・介護関係者による協議の場の定期開催、地域の医療・介護資源の機能等の把握・情報提供や地域包括支援センター等との連携など、連携拠点として在宅医療を推進するための取組を支援する。

在宅歯科医療に係る患者、歯科医療機関との調整、相談業務等の在宅歯科医療の提供に資する取組を行う在宅歯科医療連携室の運営及び在宅歯科医療を行う医療機関の施設整備に対して支援を行う。また、通院が困難な在宅患者の元に訪問し、口腔ケアの指導等に従事する歯科衛生士を養成するため、必要な研修の実施に係る支援を行う。

<有効性>

・医療・介護資源の活用に係る検討や、退院後や終末期の支援に係る多職種連携研修の実施、市町村や病院と連携したパス運用改善に係る協議会等の開催、在宅医療に関する協議会や講演会等を開催することで、地域の医療従事者の職種を超えた連携や圏域ごとの課題検討が進んでいる。

・在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。

<効率性>

・事業者へのヒアリングにより、補助対象経費の精査を行っている。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

IV.医療従事者の確保に関する事業【事後評価】

看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備【埼玉県】

総事業費（計画期間の総額）：682,471千円
（うち基金：662,891千円）

<アウトカム指標>

看護職員数70,000人（R2）→72,000人（R4） <看護職員数 69,532人（R4）>

<アウトプット指標>

補助対象養成所の課程数（50課程） <補助対象養成所の課程数（43課程）>
実習指導者講習会等の受講者数（80人） <実習指導者講習会等の受講者数（114人）>
専任教員養成講習会の受講者数（30人） <専任教員養成講習会の受講者数（21人）>

<事業の内容>

看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。
また、専任教員の教授方法の研修や教育実践能力の向上を図るための専任教員養成講習会を実施する。

<有効性>

看護師等養成所に勤務する看護教員、病院に勤務する実習指導者の資質向上により、基礎看護教育の養成力の強化、充実が図られた。
また、学校運営の安定により、看護基礎教育が充実し、臨床現場で即戦力となる看護職を育成した。

<効率性>

埼玉県全体での実施により、現場に対応でき、優れた能力を発揮できる看護師等の確保を効率的にできたと考える。
また、国家試験合格率および県内就業率を補助額に反映させることにより、県内に従事する看護職の増加を効率的に増加させた。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

IV.医療従事者の確保に関する事業【事後評価】

特殊医療技術者養成確保対策事業（理学療法士養成施設臨床実習指導者確保事業）

【山口県】総事業費（計画期間の総額）：275千円
（うち基金： 275千円）

<アウトカム指標>

理学療法士に係る臨床実習指導者講習会の修了者数：480人（R3）→720人（R4）

<臨床実習指導者講習会の修了者：611人>

<アウトプット指標>

理学療法士に係る臨床実習指導者講習会の開催：3回、参加者240人

<臨床実習指導者講習会の開催：3回 参加者131人>

<事業の内容>

理学療法士に係る臨床実習指導者講習会の県内実施について助成することで受講環境を整え、臨床実習に支障をきたすことがないよう臨床実習指導者の確保を図る。

<有効性>

講習会の開催により、臨床実習指導者が一定数確保できたことで、理学療法士の養成につなげることができた。

<効率性>

国実施の講習会は、東京・大阪会場のみで受講が困難であるため、県内実施により講習会を受講しやすい環境が整った。また、講習会をオンラインでの実施とすることで、経費の削減がはかれている

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

VI.勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【事後評価】

地域医療勤務環境改善体制整備事業【大阪府】

総事業費（計画期間の総額）：291,398千円
（うち基金：291,398千円）

<アウトカム指標>

- ・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加：159機関（R3年度末）→160機関（R4年度末） <R4：159医療機関>
- ・ 本事業を実施する全ての機関で医師の労働時間が短縮：平均時間外労働時間数/年が減少（新型コロナウイルス対応機関を除く） <達成>

<アウトプット指標>

本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組みを行う機関の割合：10割 <達成：10割>

<事業の内容>

医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に必要な経費を支援する。

<有効性>

本事業を実施することによって、医師の労働時間の短縮に医療機関が取り組むことが可能となったことで、令和4年度は、補助実施機関において、平均時間外労働時間数/年が前年度比で平均約10%減少した。よって、医師の労働時間短縮を進めるのに有効であったと考える。

<効率性>

大阪府勤務環境改善支援センター（大阪府委託事業）との連携を図り、医師の労働時間短縮に取り組む医療機関を効率的に支援できるよう努めている。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

地域医療勤務環境改善体制整備事業【山口県】

総事業費（計画期間の総額）：32,945千円
（うち基金：11,970千円）

<アウトカム指標>

時間外労働時間数年間 960 時間超えの医師がいる病院数 6 病院(R3)→6 病院以下を維持する(R4) <達成：3 病院>

<アウトプット指標>

計画作成施設数：1（R2）→3（R4） <2（R4）>

<事業の内容>

医療機関が作成する「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に対し補助する。

【補助対象】

- ・ 勤怠管理を行うためのICT機器の導入費用・休憩室の整備 等

<有効性>

本事業の実施により、長時間労働となっている勤務医の負担軽減に資する対策を図ることで、医師自身の健康と地域の医療提供体制維持につながることから、有効性が高い。

<効率性>

国実施調査等を活用し、計画作成の必要な施設を把握することで効率的に執行している。

※記載内容については、都道府県計画事後評価からの抜粋

(3) 内示状況について

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和6年度都道府県別内示状況 【全体分】

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模
01 北海道	26.6億円	35.6億円	25 滋賀県	4.6億円	6.9億円
02 青森県	34.2億円	50.5億円	26 京都府	10.8億円	16.2億円
03 岩手県	11.5億円	16.3億円	27 大阪府	48.9億円	69.8億円
04 宮城県	45.1億円	67.2億円	28 兵庫県	4.6億円	6.3億円
05 秋田県	7.5億円	9.9億円	29 奈良県	5.4億円	8.1億円
06 山形県	4.5億円	6.5億円	30 和歌山県	4.8億円	6.5億円
07 福島県	10.5億円	15.2億円	31 鳥取県	6.6億円	9.8億円
08 茨城県	16.6億円	24.2億円	32 島根県	7.0億円	10.5億円
09 栃木県	20.0億円	29.7億円	33 岡山県	6.8億円	8.9億円
10 群馬県	10.2億円	13.6億円	34 広島県	16.3億円	21.2億円
11 埼玉県	12.2億円	18.4億円	35 山口県	15.1億円	18.4億円
12 千葉県	28.0億円	41.5億円	36 徳島県	6.2億円	9.1億円
13 東京都	46.8億円	69.8億円	37 香川県	4.9億円	6.9億円
14 神奈川県	37.2億円	55.7億円	38 愛媛県	9.3億円	12.8億円
15 新潟県	23.7億円	29.0億円	39 高知県	13.4億円	19.7億円
16 富山県	5.4億円	7.4億円	40 福岡県	25.3億円	36.2億円
17 石川県	5.8億円	8.3億円	41 佐賀県	5.3億円	7.7億円
18 福井県	5.3億円	7.2億円	42 長崎県	9.8億円	13.1億円
19 山梨県	6.1億円	8.8億円	43 熊本県	14.1億円	19.8億円
20 長野県	8.4億円	12.2億円	44 大分県	5.6億円	7.6億円
21 岐阜県	15.7億円	23.6億円	45 宮崎県	9.0億円	12.9億円
22 静岡県	29.5億円	43.8億円	46 鹿児島県	6.3億円	8.8億円
23 愛知県	21.2億円	29.4億円	47 沖縄県	69.4億円	104.1億円
24 三重県	10.3億円	15.2億円	合計	751.7億円	1,080.2億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分Ⅰ-1】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模
01 北海道	6.1億円	9.1億円	25 滋賀県	0.1億円	0.2億円
02 青森県	25.3億円	38.0億円	26 京都府	1.4億円	2.1億円
03 岩手県	0.2億円	0.3億円	27 大阪府	5.0億円	7.5億円
04 宮城県	35.4億円	53.0億円	28 兵庫県	-	-
05 秋田県	-	-	29 奈良県	-	-
06 山形県	0.1億円	0.1億円	30 和歌山県	-	-
07 福島県	0.1億円	0.1億円	31 鳥取県	-	-
08 茨城県	1.8億円	2.7億円	32 島根県	-	-
09 栃木県	3.5億円	5.3億円	33 岡山県	0.0億円	0.0億円
10 群馬県	0.2億円	0.2億円	34 広島県	-	-
11 埼玉県	-	-	35 山口県	1.3億円	1.9億円
12 千葉県	-	-	36 徳島県	-	-
13 東京都	-	-	37 香川県	-	-
14 神奈川県	14.1億円	21.2億円	38 愛媛県	-	-
15 新潟県	2.9億円	4.4億円	39 高知県	2.1億円	3.1億円
16 富山県	0.1億円	0.2億円	40 福岡県	-	-
17 石川県	-	-	41 佐賀県	-	-
18 福井県	0.2億円	0.3億円	42 長崎県	0.0億円	0.1億円
19 山梨県	-	-	43 熊本県	4.1億円	6.2億円
20 長野県	3.1億円	4.7億円	44 大分県	-	-
21 岐阜県	8.1億円	12.1億円	45 宮崎県	0.6億円	0.8億円
22 静岡県	-	-	46 鹿児島県	-	-
23 愛知県	-	-	47 沖縄県	62.4億円	93.6億円
24 三重県	-	-	合計	178.2億円	267.3億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分Ⅰ-2】地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模
01 北海道	8.7億円	8.7億円	25 滋賀県	-	-
02 青森県	1.7億円	1.7億円	26 京都府	-	-
03 岩手県	1.9億円	1.9億円	27 大阪府	7.0億円	7.0億円
04 宮城県	1.0億円	1.0億円	28 兵庫県	1.3億円	1.3億円
05 秋田県	2.6億円	2.6億円	29 奈良県	-	-
06 山形県	0.5億円	0.5億円	30 和歌山県	1.5億円	1.5億円
07 福島県	1.0億円	1.0億円	31 鳥取県	0.3億円	0.3億円
08 茨城県	1.3億円	1.3億円	32 島根県	-	-
09 栃木県	0.5億円	0.5億円	33 岡山県	2.5億円	2.5億円
10 群馬県	3.2億円	3.2億円	34 広島県	6.3億円	6.3億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	8.4億円	8.4億円
12 千葉県	1.0億円	1.0億円	36 徳島県	0.4億円	0.4億円
13 東京都	1.0億円	1.0億円	37 香川県	0.8億円	0.8億円
14 神奈川県	-	-	38 愛媛県	2.4億円	2.4億円
15 新潟県	13.1億円	13.1億円	39 高知県	0.8億円	0.8億円
16 富山県	1.3億円	1.3億円	40 福岡県	3.5億円	3.5億円
17 石川県	0.8億円	0.8億円	41 佐賀県	0.5億円	0.5億円
18 福井県	1.5億円	1.5億円	42 長崎県	3.2億円	3.2億円
19 山梨県	0.7億円	0.7億円	43 熊本県	2.6億円	2.6億円
20 長野県	0.9億円	0.9億円	44 大分県	1.5億円	1.5億円
21 岐阜県	-	-	45 宮崎県	1.2億円	1.2億円
22 静岡県	1.1億円	1.1億円	46 鹿児島県	1.3億円	1.3億円
23 愛知県	4.8億円	4.8億円	47 沖縄県	-	-
24 三重県	0.5億円	0.5億円	合計	94.6億円	94.6億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模
01 北海道	1.5億円	2.3億円	25 滋賀県	0.2億円	0.3億円
02 青森県	1.0億円	1.5億円	26 京都府	0.1億円	0.2億円
03 岩手県	0.6億円	0.9億円	27 大阪府	0.9億円	1.3億円
04 宮城県	1.8億円	2.7億円	28 兵庫県	-	-
05 秋田県	0.2億円	0.2億円	29 奈良県	0.2億円	0.3億円
06 山形県	0.2億円	0.3億円	30 和歌山県	0.1億円	0.1億円
07 福島県	-	-	31 鳥取県	1.0億円	1.5億円
08 茨城県	0.8億円	1.2億円	32 島根県	1.2億円	1.8億円
09 栃木県	0.3億円	0.5億円	33 岡山県	0.4億円	0.6億円
10 群馬県	0.9億円	1.4億円	34 広島県	0.3億円	0.5億円
11 埼玉県	0.5億円	0.8億円	35 山口県	0.2億円	0.3億円
12 千葉県	1.6億円	2.4億円	36 徳島県	0.4億円	0.6億円
13 東京都	8.1億円	12.2億円	37 香川県	0.3億円	0.5億円
14 神奈川県	2.3億円	3.5億円	38 愛媛県	0.9億円	1.4億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	4.0億円	6.0億円
16 富山県	0.2億円	0.3億円	40 福岡県	0.6億円	0.9億円
17 石川県	0.2億円	0.3億円	41 佐賀県	0.4億円	0.5億円
18 福井県	0.3億円	0.4億円	42 長崎県	0.2億円	0.3億円
19 山梨県	0.4億円	0.7億円	43 熊本県	0.9億円	1.4億円
20 長野県	0.6億円	1.0億円	44 大分県	0.4億円	0.6億円
21 岐阜県	0.8億円	1.2億円	45 宮崎県	0.8億円	1.1億円
22 静岡県	2.7億円	4.1億円	46 鹿児島県	0.1億円	0.1億円
23 愛知県	0.4億円	0.6億円	47 沖縄県	0.6億円	0.9億円
24 三重県	1.0億円	1.5億円	合計	40.7億円	61.1億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模
01 北海道	10.3億円	15.5億円	25 滋賀県	4.2億円	6.3億円
02 青森県	4.8億円	7.2億円	26 京都府	7.7億円	11.5億円
03 岩手県	8.8億円	13.3億円	27 大阪府	16.2億円	24.3億円
04 宮城県	6.5億円	9.8億円	28 兵庫県	1.4億円	2.1億円
05 秋田県	4.7億円	7.0億円	29 奈良県	4.2億円	0.6億円
06 山形県	3.7億円	5.5億円	30 和歌山県	3.2億円	4.8億円
07 福島県	9.4億円	14.1億円	31 鳥取県	2.6億円	3.9億円
08 茨城県	12.7億円	19.0億円	32 島根県	5.8億円	0.9億円
09 栃木県	12.4億円	18.6億円	33 岡山県	3.5億円	5.3億円
10 群馬県	5.8億円	8.8億円	34 広島県	8.7億円	13.0億円
11 埼玉県	11.7億円	17.6億円	35 山口県	4.5億円	6.8億円
12 千葉県	14.2億円	21.3億円	36 徳島県	4.8億円	7.2億円
13 東京都	17.3億円	25.9億円	37 香川県	3.2億円	0.5億円
14 神奈川県	14.8億円	22.2億円	38 愛媛県	4.8億円	7.2億円
15 新潟県	7.8億円	11.6億円	39 高知県	4.8億円	7.2億円
16 富山県	3.1億円	4.7億円	40 福岡県	12.1億円	18.2億円
17 石川県	3.6億円	5.4億円	41 佐賀県	4.1億円	6.1億円
18 福井県	3.3億円	4.9億円	42 長崎県	4.6億円	6.8億円
19 山梨県	3.8億円	5.7億円	43 熊本県	5.1億円	7.7億円
20 長野県	3.6億円	5.4億円	44 大分県	3.4億円	5.1億円
21 岐阜県	6.7億円	10.0億円	45 宮崎県	5.4億円	8.0億円
22 静岡県	13.8億円	20.8億円	46 鹿児島県	3.9億円	5.9億円
23 愛知県	12.8億円	1.9億円	47 沖縄県	5.7億円	8.6億円
24 三重県	7.4億円	11.0億円	合計	327.1億円	455.5億円

地域医療介護総合確保基金（医療分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和6年度予算 基金規模
01 北海道	-	-	25 滋賀県	-	-
02 青森県	1.4億円	2.0億円	26 京都府	1.7億円	2.5億円
03 岩手県	-	-	27 大阪府	19.7億円	29.6億円
04 宮城県	0.4億円	0.6億円	28 兵庫県	1.9億円	2.9億円
05 秋田県	-	-	29 奈良県	1.0億円	1.4億円
06 山形県	-	-	30 和歌山県	-	-
07 福島県	-	-	31 鳥取県	2.8億円	4.1億円
08 茨城県	-	-	32 島根県	-	-
09 栃木県	3.2億円	4.8億円	33 岡山県	0.3億円	0.4億円
10 群馬県	-	-	34 広島県	1.0億円	1.5億円
11 埼玉県	-	-	35 山口県	0.7億円	1.0億円
12 千葉県	11.2億円	16.8億円	36 徳島県	0.6億円	0.9億円
13 東京都	20.5億円	30.7億円	37 香川県	0.5億円	0.7億円
14 神奈川県	5.9億円	8.8億円	38 愛媛県	1.2億円	1.8億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	1.8億円	2.7億円
16 富山県	0.6億円	0.9億円	40 福岡県	9.0億円	13.5億円
17 石川県	1.2億円	1.9億円	41 佐賀県	0.4億円	0.5億円
18 福井県	0.1億円	0.1億円	42 長崎県	1.8億円	2.7億円
19 山梨県	1.2億円	1.8億円	43 熊本県	1.3億円	1.9億円
20 長野県	0.1億円	0.2億円	44 大分県	0.2億円	0.4億円
21 岐阜県	0.2億円	0.4億円	45 宮崎県	1.2億円	1.7億円
22 静岡県	11.9億円	17.9億円	46 鹿児島県	0.9億円	1.4億円
23 愛知県	3.3億円	4.9億円	47 沖縄県	0.7億円	1.0億円
24 三重県	1.4億円	2.1億円	合計	111.1億円	166.6億円

3. 介護

(1) 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成27年度～令和4年度）における 介護分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○予算総額（平成27年度から令和4年度）

7,754億円（5,169億円）

○交付総額（平成27年度から令和4年度）

7,552億円（5,034億円）

○執行総額（平成27年度から令和4年度）

5,838億円（3,892億円）

【留意点】

○ 未執行額（交付総額から執行総額を除いた額）には、都道府県が計画的に確保している後年度の施設整備等に要する費用が含まれる。

地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～令和4年度交付分）

【全体分】

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
01 北海道	314.6	209.7	253.7	169.1	80.6%
02 青森県	117.5	78.3	93.8	62.5	79.9%
03 岩手県	92.0	61.3	79.9	53.3	86.9%
04 宮城県	144.4	96.2	104.6	69.7	72.5%
05 秋田県	71.8	47.9	68.8	45.9	95.8%
06 山形県	56.5	37.7	51.8	34.5	91.7%
07 福島県	134.6	89.8	93.6	62.4	69.5%
08 茨城県	171.4	114.3	126.6	84.4	73.9%
09 栃木県	137.0	91.3	77.0	51.3	56.2%
10 群馬県	141.8	94.6	98.6	65.7	69.5%
11 埼玉県	320.3	213.5	273.7	182.4	85.5%
12 千葉県	286.5	191.0	229.6	153.1	80.2%
13 東京都	905.6	603.7	721.4	480.9	79.7%
14 神奈川県	458.2	305.5	343.9	229.3	75.1%
15 新潟県	152.8	101.9	107.0	71.3	70.0%
16 富山県	71.8	47.9	48.2	32.2	67.2%
17 石川県	68.7	45.8	56.6	37.7	82.3%
18 福井県	57.2	38.1	42.7	28.4	74.6%
19 山梨県	60.8	40.5	44.3	29.5	72.8%
20 長野県	168.5	112.3	139.5	93.0	82.8%
21 岐阜県	108.4	72.2	90.7	60.5	83.7%
22 静岡県	200.3	133.5	146.1	97.4	73.0%
23 愛知県	330.9	220.6	267.6	178.4	80.9%
24 三重県	85.1	56.7	75.3	50.2	88.5%

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
25 滋賀県	91.2	60.8	82.3	54.8	90.2%
26 京都府	182.0	121.3	154.3	102.9	84.8%
27 大阪府	498.2	332.1	391.4	260.9	78.6%
28 兵庫県	357.1	238.1	238.7	159.2	66.8%
29 奈良県	96.3	64.2	82.9	55.3	86.1%
30 和歌山県	66.9	44.6	55.0	36.7	82.3%
31 鳥取県	48.8	32.5	43.3	28.9	88.7%
32 島根県	66.3	44.2	49.1	32.7	74.0%
33 岡山県	95.0	63.3	80.5	53.7	84.8%
34 広島県	161.8	107.9	113.5	75.7	70.2%
35 山口県	83.0	55.3	53.1	35.4	63.9%
36 徳島県	64.9	43.3	52.2	34.8	80.5%
37 香川県	48.0	32.0	27.0	18.0	56.3%
38 愛媛県	97.6	65.1	85.2	56.8	87.3%
39 高知県	76.0	50.7	56.5	37.7	74.4%
40 福岡県	236.5	157.7	149.8	99.8	63.3%
41 佐賀県	70.9	47.3	51.1	34.1	72.0%
42 長崎県	77.5	51.7	61.8	41.2	79.7%
43 熊本県	150.5	100.3	111.3	74.2	74.0%
44 大分県	57.5	38.3	46.8	31.2	81.3%
45 宮崎県	70.9	47.3	55.0	36.7	77.5%
46 鹿児島県	104.6	69.7	79.6	53.1	76.1%
47 沖縄県	93.1	62.1	82.5	55.0	88.6%
合計	7,551.5	5,034.3	5,838.0	3,892.0	77.3%

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

※執行額には運用益が含まれている。

※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（介護分・区分Ⅲ）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅲ】介護施設等の整備に関する事業

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
01 北海道	217.2	144.8	172.1	114.7	79.2%
02 青森県	84.8	56.5	64.2	42.8	75.7%
03 岩手県	68.2	45.4	60.4	40.3	88.6%
04 宮城県	114.1	76.1	76.2	50.8	66.8%
05 秋田県	51.5	34.3	50.7	33.8	98.4%
06 山形県	43.5	29.0	38.9	25.9	89.4%
07 福島県	99.6	66.4	64.4	42.9	64.6%
08 茨城県	119.8	79.9	82.9	55.3	69.2%
09 栃木県	107.6	71.7	59.7	39.8	55.5%
10 群馬県	110.0	73.3	71.4	47.6	64.9%
11 埼玉県	229.7	153.1	194.0	129.3	84.5%
12 千葉県	211.6	141.0	162.4	108.2	76.7%
13 東京都	613.7	409.1	456.3	304.2	74.4%
14 神奈川県	356.1	237.4	243.1	162.0	68.3%
15 新潟県	139.1	92.7	97.1	64.7	69.8%
16 富山県	52.3	34.9	31.3	20.8	59.8%
17 石川県	49.1	32.7	44.5	29.7	90.6%
18 福井県	43.5	29.0	29.2	19.5	67.2%
19 山梨県	54.7	36.5	38.6	25.7	70.5%
20 長野県	134.2	89.5	109.4	73.0	81.5%
21 岐阜県	71.0	47.4	50.4	33.6	70.9%
22 静岡県	131.9	87.9	81.6	54.4	61.9%
23 愛知県	229.0	152.7	181.6	121.1	79.3%
24 三重県	47.6	31.7	42.6	28.4	89.6%

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
25 滋賀県	64.8	43.2	57.5	38.4	88.7%
26 京都府	115.0	76.7	103.1	68.8	89.7%
27 大阪府	284.7	189.8	202.6	135.1	71.2%
28 兵庫県	235.6	157.0	152.2	101.5	64.6%
29 奈良県	73.9	49.3	61.3	40.9	82.9%
30 和歌山県	47.7	31.8	39.0	26.0	81.9%
31 鳥取県	33.8	22.6	29.2	19.5	86.4%
32 島根県	49.1	32.7	35.9	23.9	73.1%
33 岡山県	71.5	47.7	61.6	41.1	86.2%
34 広島県	122.3	81.5	76.3	50.8	62.4%
35 山口県	55.6	37.0	39.1	26.1	70.4%
36 徳島県	38.1	25.4	31.0	20.7	81.3%
37 香川県	31.2	20.8	15.3	10.2	49.1%
38 愛媛県	72.9	48.6	64.0	42.7	87.8%
39 高知県	57.8	38.5	40.0	26.7	69.3%
40 福岡県	137.3	91.5	91.3	60.9	66.5%
41 佐賀県	44.2	29.5	32.6	21.7	73.6%
42 長崎県	55.2	36.8	41.1	27.4	74.4%
43 熊本県	105.3	70.2	70.4	46.9	66.9%
44 大分県	37.7	25.1	27.2	18.2	72.2%
45 宮崎県	39.3	26.2	27.3	18.2	69.4%
46 鹿児島県	71.4	47.6	48.9	32.6	68.5%
47 沖縄県	56.5	37.7	48.0	32.0	85.0%
合計	5,280.5	3,520.3	3,897.9	2,598.6	73.8%

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

※執行額には運用益が含まれている。

※執行率は公費ベースで計算している。

地域医療介護総合確保基金（介護分・区分Ⅴ）の都道府県別累積執行状況 （平成27年度～令和4年度交付分）

【区分Ⅴ】介護従事者の確保に関する事業

単位：億円

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
01 北海道	97.4	64.9	81.6	54.4	83.8%
02 青森県	32.7	21.8	29.6	19.7	90.6%
03 岩手県	23.9	15.9	19.5	13.0	81.9%
04 宮城県	30.2	20.2	28.4	18.9	93.9%
05 秋田県	20.4	13.6	18.2	12.1	89.3%
06 山形県	13.0	8.6	12.9	8.6	99.5%
07 福島県	35.0	23.4	29.2	19.5	83.4%
08 茨城県	51.6	34.4	43.7	29.1	84.7%
09 栃木県	29.4	19.6	17.3	11.5	58.7%
10 群馬県	31.8	21.2	27.2	18.2	85.5%
11 埼玉県	90.6	60.4	79.7	53.1	88.0%
12 千葉県	74.9	49.9	67.3	44.8	89.8%
13 東京都	291.9	194.6	265.0	176.7	90.8%
14 神奈川県	102.1	68.1	100.8	67.2	98.7%
15 新潟県	13.8	9.2	9.9	6.6	71.9%
16 富山県	19.5	13.0	17.0	11.3	87.0%
17 石川県	19.6	13.1	12.1	8.0	61.5%
18 福井県	13.7	9.2	13.5	9.0	98.0%
19 山梨県	6.1	4.0	5.7	3.8	94.1%
20 長野県	34.3	22.8	30.1	20.1	87.8%
21 岐阜県	37.3	24.9	40.3	26.9	108.0%
22 静岡県	68.4	45.6	64.5	43.0	94.3%
23 愛知県	101.9	67.9	85.9	57.3	84.4%
24 三重県	37.5	25.0	32.7	21.8	87.1%

都道府県	a.交付額		b.執行額		執行率 b/a
	公費	国費	公費	国費	
25 滋賀県	26.3	17.6	24.7	16.5	93.9%
26 京都府	67.0	44.7	51.2	34.1	76.4%
27 大阪府	213.5	142.3	188.8	125.8	88.4%
28 兵庫県	121.6	81.1	86.5	57.7	71.2%
29 奈良県	22.4	14.9	21.6	14.4	96.7%
30 和歌山県	19.2	12.8	16.0	10.6	83.1%
31 鳥取県	15.0	10.0	14.1	9.4	94.1%
32 島根県	17.2	11.5	13.2	8.8	76.5%
33 岡山県	23.5	15.7	18.9	12.6	80.4%
34 広島県	39.5	26.3	37.3	24.8	94.3%
35 山口県	27.5	18.3	14.0	9.3	50.8%
36 徳島県	26.7	17.8	21.2	14.1	79.3%
37 香川県	16.9	11.2	11.7	7.8	69.6%
38 愛媛県	24.8	16.5	21.2	14.1	85.6%
39 高知県	18.3	12.2	16.5	11.0	90.5%
40 福岡県	99.3	66.2	58.5	39.0	58.9%
41 佐賀県	26.7	17.8	18.5	12.4	69.5%
42 長崎県	22.3	14.9	20.7	13.8	92.8%
43 熊本県	45.2	30.1	40.9	27.3	90.6%
44 大分県	19.8	13.2	19.5	13.0	98.5%
45 宮崎県	31.7	21.1	27.7	18.5	87.6%
46 鹿児島県	33.2	22.1	30.7	20.5	92.5%
47 沖縄県	36.6	24.4	34.5	23.0	94.2%
合計	2,271.0	1,514.0	1,940.1	1,293.4	85.4%

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

※執行額には運用益が含まれている。

※執行率は公費ベースで計算している。

(2) 令和5年度交付状況等について

① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和5年度基金事業における主な取組例

③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

(2) 令和5年度交付状況等について

① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について（介護分）

○交付決定日

令和6年3月中旬（交付決定事務を地方厚生（支）局に委任しているため各地方厚生（支）局により異なる）
（内示日：令和5年12月26日、令和6年1月15日）

○各都道府県が令和5年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	532.2億円（354.8億円）
Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業	154.9億円（103.3億円）

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関5.3%（国費24.3億円）、民間機関85.9%（国費393.5億円）、交付先未定8.8%（国費40.3億円）となっている。

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（介護分）交付額一覧

【全体分】

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	12.9億円	19.4億円
02 青森県	8.0億円	11.9億円
03 岩手県	4.7億円	7.1億円
04 宮城県	3.7億円	5.6億円
05 秋田県	1.4億円	2.1億円
06 山形県	2.2億円	3.4億円
07 福島県	10.8億円	16.2億円
08 茨城県	9.2億円	13.8億円
09 栃木県	0.8億円	1.2億円
10 群馬県	7.1億円	10.6億円
11 埼玉県	33.5億円	50.2億円
12 千葉県	30.2億円	45.3億円
13 東京都	71.8億円	107.8億円
14 神奈川県	60.6億円	91.0億円
15 新潟県	0.3億円	0.5億円
16 富山県	0.9億円	1.3億円
17 石川県	6.8億円	10.2億円
18 福井県	0.5億円	0.8億円
19 山梨県	7.1億円	10.6億円
20 長野県	13.8億円	20.7億円
21 岐阜県	6.2億円	9.3億円
22 静岡県	3.4億円	5.1億円
23 愛知県	26.1億円	39.1億円
24 三重県	4.8億円	7.3億円

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
25 滋賀県	6.7億円	10.0億円
26 京都府	12.8億円	19.2億円
27 大阪府	20.3億円	30.4億円
28 兵庫県	8.9億円	13.4億円
29 奈良県	4.2億円	6.3億円
30 和歌山県	9.5億円	14.2億円
31 鳥取県	7.6億円	11.3億円
32 島根県	1.0億円	1.5億円
33 岡山県	9.1億円	13.7億円
34 広島県	4.6億円	6.9億円
35 山口県	2.1億円	3.1億円
36 徳島県	2.6億円	3.8億円
37 香川県	1.8億円	2.7億円
38 愛媛県	7.4億円	11.1億円
39 高知県	1.6億円	2.4億円
40 福岡県	3.8億円	5.7億円
41 佐賀県	1.1億円	1.6億円
42 長崎県	4.9億円	7.4億円
43 熊本県	6.1億円	9.1億円
44 大分県	2.5億円	3.8億円
45 宮崎県	6.3億円	9.4億円
46 鹿児島県	1.5億円	2.2億円
47 沖縄県	5.0億円	7.4億円
合計	458.0億円	687.0億円

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分Ⅲ）交付額一覧

【区分Ⅲ】介護施設等の整備に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	8.1億円	12.2億円
02 青森県	6.4億円	9.6億円
03 岩手県	3.7億円	5.6億円
04 宮城県	1.7億円	2.6億円
05 秋田県	0.4億円	0.6億円
06 山形県	1.7億円	2.6億円
07 福島県	9.4億円	14.1億円
08 茨城県	6.6億円	9.9億円
09 栃木県	-	-
10 群馬県	6.2億円	9.3億円
11 埼玉県	29.7億円	44.5億円
12 千葉県	28.5億円	42.8億円
13 東京都	39.6億円	59.3億円
14 神奈川県	55.5億円	83.3億円
15 新潟県	-	-
16 富山県	-	-
17 石川県	5.7億円	8.5億円
18 福井県	0.3億円	0.4億円
19 山梨県	6.5億円	9.7億円
20 長野県	12.4億円	18.5億円
21 岐阜県	4.0億円	6.0億円
22 静岡県	-	-
23 愛知県	24.0億円	35.9億円
24 三重県	4.5億円	6.8億円

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
25 滋賀県	5.8億円	8.7億円
26 京都府	10.2億円	15.3億円
27 大阪府	20.3億円	30.4億円
28 兵庫県	4.6億円	6.9億円
29 奈良県	3.7億円	5.5億円
30 和歌山県	8.7億円	13.0億円
31 鳥取県	6.9億円	10.3億円
32 島根県	-	-
33 岡山県	7.7億円	11.5億円
34 広島県	2.4億円	3.7億円
35 山口県	1.4億円	2.2億円
36 徳島県	0.7億円	1.1億円
37 香川県	1.1億円	1.6億円
38 愛媛県	5.6億円	8.4億円
39 高知県	-	-
40 福岡県	-	-
41 佐賀県	-	-
42 長崎県	4.3億円	6.4億円
43 熊本県	5.8億円	8.8億円
44 大分県	1.6億円	2.4億円
45 宮崎県	5.4億円	8.1億円
46 鹿児島県	-	-
47 沖縄県	3.9億円	5.8億円
合計	354.8億円	532.2億円

令和5年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分V）交付額一覧

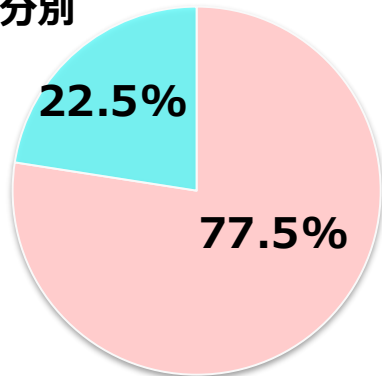
【区分V】介護従事者の確保に関する事業

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
01 北海道	4.8億円	7.2億円
02 青森県	1.5億円	2.3億円
03 岩手県	1.0億円	1.5億円
04 宮城県	2.0億円	3.0億円
05 秋田県	1.0億円	1.6億円
06 山形県	0.5億円	0.8億円
07 福島県	1.4億円	2.1億円
08 茨城県	2.6億円	3.8億円
09 栃木県	0.8億円	1.2億円
10 群馬県	0.8億円	1.3億円
11 埼玉県	3.8億円	5.7億円
12 千葉県	1.6億円	2.5億円
13 東京都	32.3億円	48.4億円
14 神奈川県	5.1億円	7.7億円
15 新潟県	0.3億円	0.5億円
16 富山県	0.9億円	1.3億円
17 石川県	1.1億円	1.7億円
18 福井県	0.3億円	0.4億円
19 山梨県	0.6億円	0.9億円
20 長野県	1.4億円	2.2億円
21 岐阜県	2.2億円	3.3億円
22 静岡県	3.4億円	5.1億円
23 愛知県	2.1億円	3.2億円
24 三重県	0.3億円	0.5億円

都道府県	交付額 (国費)	令和5年度 基金規模
25 滋賀県	0.9億円	1.3億円
26 京都府	2.6億円	4.0億円
27 大阪府	-	-
28 兵庫県	4.3億円	6.5億円
29 奈良県	0.6億円	0.9億円
30 和歌山県	0.8億円	1.1億円
31 鳥取県	0.7億円	1.0億円
32 島根県	1.0億円	1.5億円
33 岡山県	1.5億円	2.2億円
34 広島県	2.2億円	3.2億円
35 山口県	0.6億円	1.0億円
36 徳島県	1.8億円	2.7億円
37 香川県	0.7億円	1.1億円
38 愛媛県	1.8億円	2.7億円
39 高知県	1.6億円	2.4億円
40 福岡県	3.8億円	5.7億円
41 佐賀県	1.1億円	1.6億円
42 長崎県	0.6億円	1.0億円
43 熊本県	0.3億円	0.4億円
44 大分県	0.9億円	1.4億円
45 宮崎県	0.9億円	1.3億円
46 鹿児島県	1.5億円	2.2億円
47 沖縄県	1.1億円	1.7億円
合計	103.3億円	154.9億円

令和5年度地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額（国費）の割合

事業区分別

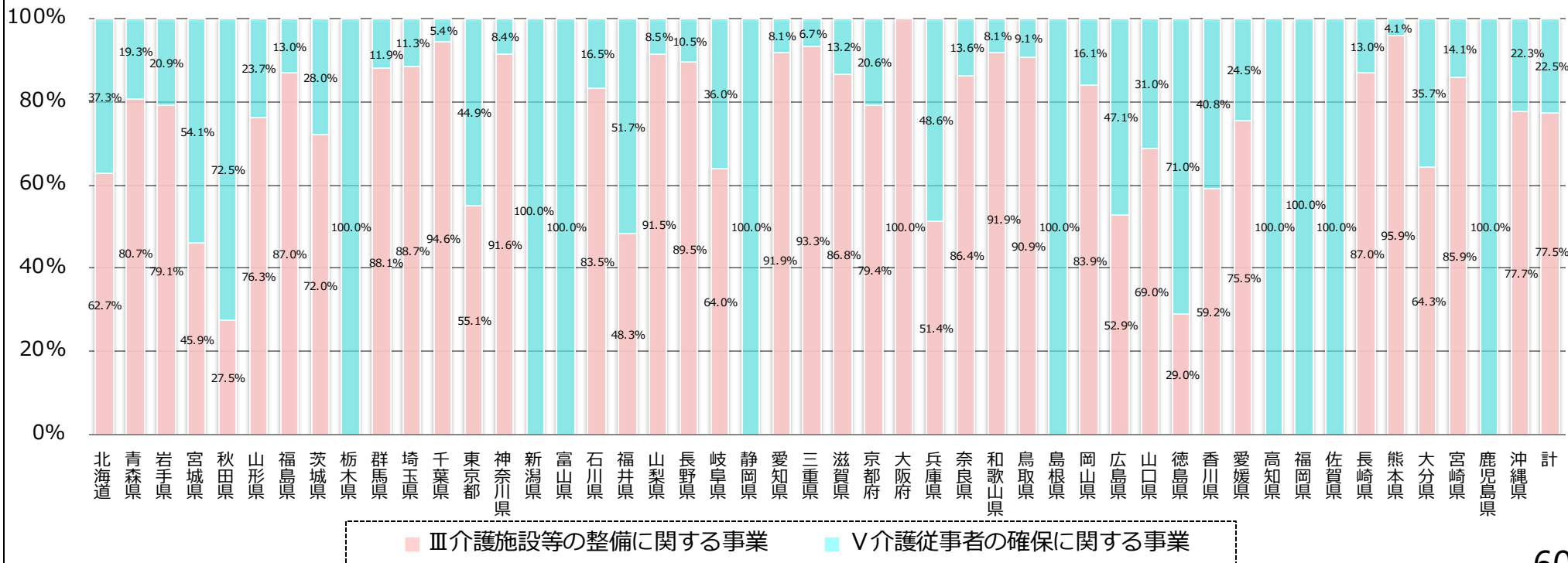


- Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業
- Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

交付額458.1億円の内訳は以下のとおり。

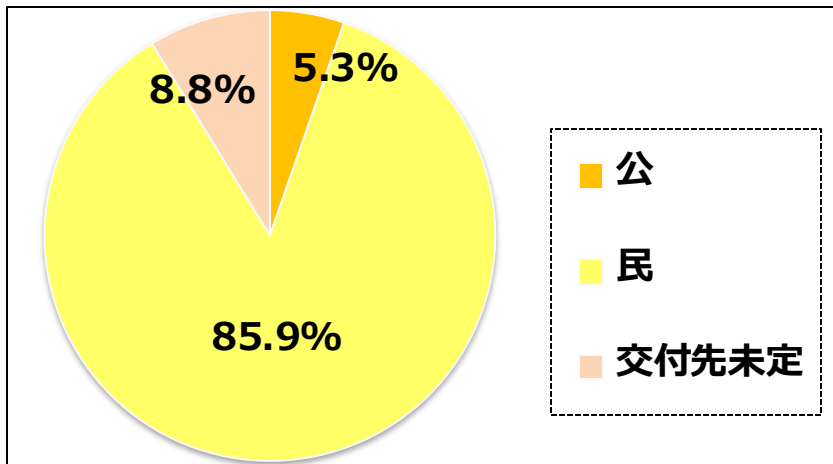
- Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業
→ 77.5% (354.8億円)
- Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業
→ 22.5% (103.3億円)

都道府県・事業区分別（国費458.1億円の内訳）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

全体に占める割合



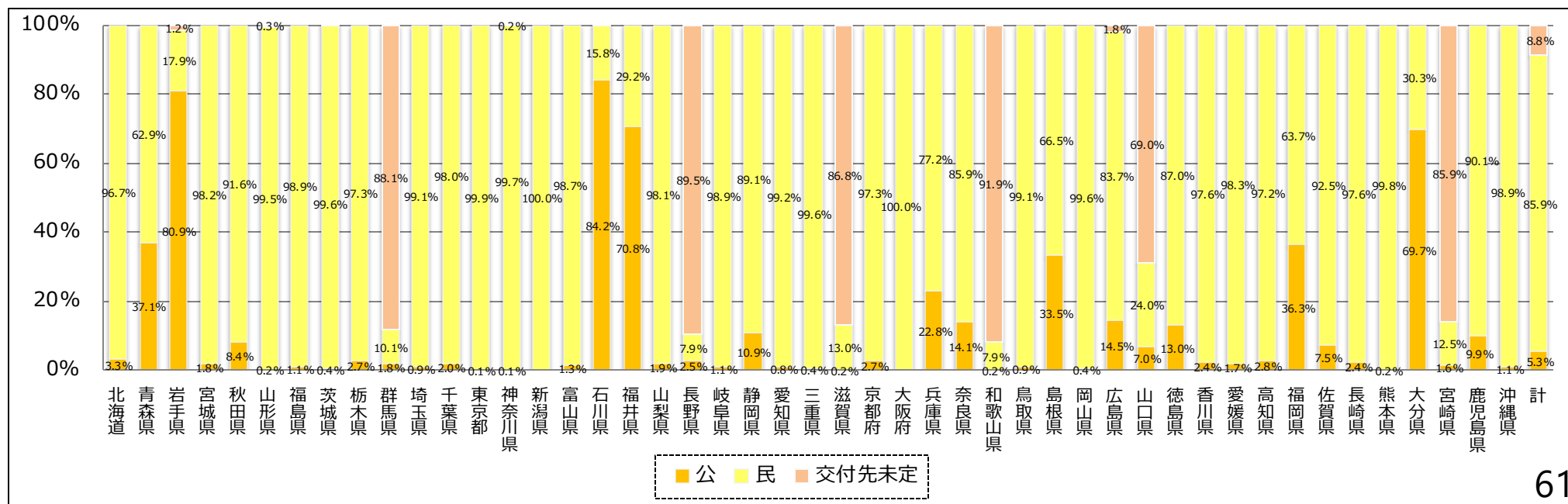
都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関5.3%（24.3億円）、民間機関85.9%（393.5億円）、交付先未定（※2）8.8%（40.3億円）【都道府県計画策定時点】

※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」

また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

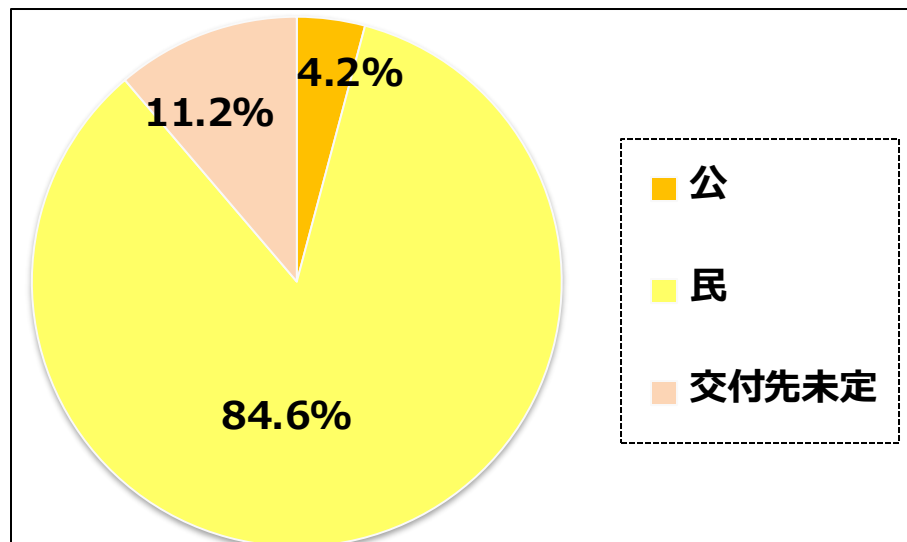
※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

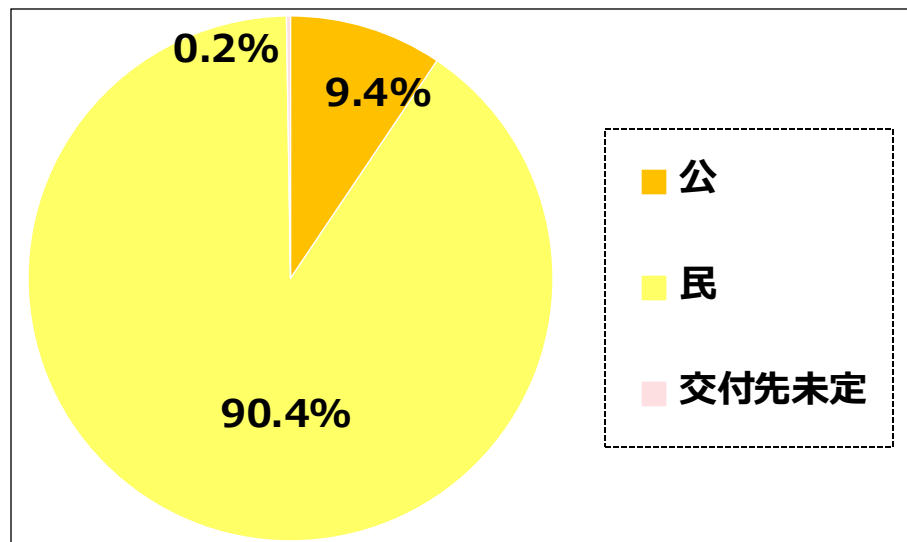
□ Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業



交付額354.8億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 4.2%（14.9億円）
- ・ 民間機関に対して、 84.6%（300.2億円）
- ・ 交付先未定として、 11.2%（39.7億円）

□ V 介護従事者の確保に関する事業



交付額103.3億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 9.4%（9.7億円）
- ・ 民間機関に対して、 90.4%（93.4億円）
- ・ 交付先未定として、 0.2%（0.2億円）

(2) 令和5年度交付状況等について

① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和5年度基金事業における主な取組例

③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

Ⅲ. 介護施設等の整備に関する事業 【主な取組事例】

介護サービス提供基盤等整備事業【岡山県】

総事業費（計画期間の総額）：1,148,534千円
（うち基金：1,148,534千円）

<アウトカム指標>

第8期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。

<アウトプット指標>

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

地域密着型サービス施設等の整備	5カ所整備
施設等の開設・設置に必要な準備経費	17カ所整備
介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	4カ所整備
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	1カ所整備

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第8期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。

<事業の内容>

・地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。

施設種別	施設数	定員数
地域密着型サービス施設等の整備	5	364
施設等の開設・設置に必要な準備経費	17	1,057
介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0	0
介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	4	246
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	1	25

- ・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に要する経費に対して支援を行う。
- ・施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。
- ・質の高いサービスを提供するため、大規模改修の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対し支援を行う。
- ・既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。
- ・介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。
- ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援する。

V. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例①】

福祉・介護人材参入促進事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：4,500千円
（うち基金：4,500千円）

<アウトカム指標>

体験参加者のうち、
・アンケートによる介護職への理解・認識改善 50%
・介護福祉分野への就職希望、介護福祉士養成校への入学希望 30%

<アウトプット指標>

福祉・介護体験、セミナー等参加者数 500人

<アウトカムとアウトプットの関連>

福祉・介護体験、セミナー等を開催し、福祉・介護職場への理解度を深め、多様な世代からの参入促進を図り、アンケート実施により、事業実施結果の効果を測定する。

<事業の内容>

多様な世代を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施し、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。小中校生、主婦層、離職者、高齢者ごとの介護仕事体験会 など

介護人材確保対策事業【和歌山県】

総事業費（計画期間の総額）：15,946千円
（うち基金：15,946千円）

<アウトカム指標>

令和5年度末における介護職員受給差（802人）の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。

<アウトプット指標>

資格取得者数 ①高校生150人 ②新規就労者 35人

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護の基礎的な知識・技術を修得すると同時に介護業務について正しく理解する機会を創出し、人材の介護現場への新規参入及び定着を促し、介護サービス従事者数の増を図る。

<事業の内容>

- ① 県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格（介護職員初任者研修課程）取得を支援。
- ② 資格取得を目指す介護未経験の新規就労者に対して、介護資格（介護職員初任者研修）取得に要する受講料を補助。

V. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例②】

介護助手導入支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：3,443千円
（うち基金：3,443千円）

<アウトカム指標>

県内の介護職員数32,285人（令和2年度）を令和7年度までに37,709人にする。

<アウトプット指標>

10施設にて実施し、20名の就労につなげる。

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護助手を育成し、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。

<事業の内容>

事業実施施設において、介護の周辺業務の切り分け研修から、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングまでを行い、地域の元気な高齢者を「介護助手」として育成する。

外国人留学生への奨学金支給に係る支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：112,860千円
（うち基金：37,560千円）

<アウトカム指標>

県内の介護職員数 32,285人（令和2年度）→ 37,709人（令和7年度）

<アウトプット指標>

外国人留学生120人以上に奨学金を貸与又は給付する。

<アウトカムとアウトプットの関連>

県内の介護事業所への就職を条件に奨学金を貸与することで、外国人留学生が養成施設卒業後に県内の介護職場への就労に結び付ける。

<事業の内容>

外国人留学生に対し、介護事業所等が学費や生活費などを奨学金として貸与又は給付する。

V. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例③】

介護生産性向上推進総合事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：115,378千円
（うち基金：115,378千円）

<アウトカム指標>

介護職員の離職率の改善

<アウトプット指標>

1 地区当たり

①無償貸与や活用方法の理解促進、導入効果検証：9事業所、②介護ロボットの常設展示機器数：5機種、③介護従事者や小中高生向けの介護テクノロジー研修会・講習会：5回

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護ロボット・ICTの普及促進に関する研修を支援し、活用機会を充実させ、施設等における機器の導入を促進することで、介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化を図り、離職率の低減に資する。

<事業の内容>

道内の各管内（道北・道東・道央・道南の4地区）において、次の事業を実施する。

①介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（機器の有効性が検証できる期間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する。②介護ロボットを常設展示し、介護従事者等の視察・見学を受け入れるとともに、電話等による介護ロボット・ICTの活用を含む業務改善に関する相談対応を実施する。③介護従事者や小中高生等を対象に介護ロボット・ICT機器を活用した移動研修会及び講習会を開催する。

介護生産性向上推進総合事業【兵庫県】

総事業費（計画期間の総額）：27,926千円
（うち基金：27,926千円）

<アウトカム指標>

介護人材等の需要見込み178,800人（2023年度）の確保

<アウトプット指標>

相談件数

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護ロボット及びICT機器を導入した労働環境の改善、生産性の向上によって介護人材の確保、定着を目指す。

<事業の内容>

介護現場の生産性向上に関する取組を行う総合的窓口の設置や介護現場の現状等を関係者間で共有する「介護現場革新会議」を実施する。

(2) 令和5年度交付状況等について

- ① 令和5年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和5年度基金事業における主な取組例
- ③ 前年度基金事業における主な取組例の事後評価

Ⅲ. 介護施設等の整備に関する事業【事後評価】

介護サービス提供基盤等整備事業【岡山県】

総事業費（計画期間の総額）：171,253千円
（うち基金：171,253千円）

<アウトカム指標>

第8期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。

<事業の内容>

- ①地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。
- ②施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。
- ③既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護等のための改修に対して支援を行う。
- ④介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。

<アウトプット指標>

- ①地域密着型特別養護老人ホーム等 7カ所 ⇒ 実績0カ所
- ②特別養護老人ホーム等 23カ所 ⇒ 実績1カ所
- ③特別養護老人ホーム8箇所 ⇒ 実績4カ所
- ④介護療養型医療施設1カ所（転換）⇒ 実績0カ所
- ⑤【追加事業】介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業 11カ所
- ⑥【追加事業】介護職員の宿舎施設整備事業 1カ所

<アウトカムとアウトプットの関連性>

- ・安定的なサービス提供環境を整備することにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

V. 介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

介護助手導入支援事業【徳島県】

総事業費（計画期間の総額）：23,282千円
（うち基金：23,282千円）

<アウトカム指標>

介護助手経験者の1年後離職率30%以下（定着率70%以上）。<令和4年度末時点：39名のアクティブシニアをマッチングし（新規雇用）、定着支援を行ったところ、うち27名が定着した（継続雇用）。離職率30.7%>

<アウトプット指標>

アクティブシニアの就労支援等コーディネーター1名設置。<令和4年度：1名配置>

<アウトカムとアウトプットの関連>

求職者の福祉・介護分野業務への理解度を深め、介護助手制度の周知を図ることにより、シニアの生きがいづくりや就労につなげ、また、福祉・介護現場の人材確保を図る。

<事業の内容>

就労を希望するシニア層等について、介護施設において、介護周辺業務についてのOJT研修を行うとともに、就労マッチング支援及びフォローアップによる定着支援を行う。また、先輩介護助手等による制度啓発・周知を行う（成果報告会等）。

人材育成認証システム推進事業【京都府】

総事業費（計画期間の総額）：90,076千円
（うち基金：90,076千円）

<アウトカム指標>

介護人材確保目標 2,500人（令和3年度～令和5年度の3年間で介護人材を7,500人確保）
<令和3～5年度：2,675人が介護人材として就職（2,675人は令和4年度単年度実績）>

<アウトプット指標>

宣言事業者500 認証事業者300（継続含む）<令和4年度（単年度実績）：宣言事業者62、認証事業者17>
<令和5年4月1日時点：宣言事業者569、認証事業者291>

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。

<事業の内容>

- 人材育成に積極的に取組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表。認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援
- (1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。
 - (2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。
 - (3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。

V. 介護従事者の確保に関する事業【事後評価】

外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業【福岡県】

総事業費（計画期間の総額）：5,641千円
（うち基金：5,641千円）

<アウトカム指標>

介護人材の確保 82,744人（令和2年度）→ 97,525人（令和7年度） <令和4年度：86,049人>

<アウトプット指標>

介護施設等に対する補助：74箇所／年 <令和4年度：18箇所>

養成施設に対する補助：6箇所／年 <令和4年度：3箇所>

<アウトカムとアウトプットの関連>

留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。

<事業の内容>

介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助

(3) 内示状況について

地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和6年度都道府県別内示状況

【全体分】

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度 基金規模
01 北海道	11.3億円	17.0億円
02 青森県	2.1億円	3.1億円
03 岩手県	1.4億円	2.0億円
04 宮城県	5.7億円	8.6億円
05 秋田県	0.9億円	1.3億円
06 山形県	0.8億円	1.2億円
07 福島県	2.9億円	4.3億円
08 茨城県	2.4億円	3.6億円
09 栃木県	0.5億円	0.8億円
10 群馬県	0.9億円	1.4億円
11 埼玉県	16.5億円	24.8億円
12 千葉県	24.7億円	37.1億円
13 東京都	29.9億円	44.9億円
14 神奈川県	20.4億円	30.6億円
15 新潟県	4.1億円	6.1億円
16 富山県	0.9億円	1.4億円
17 石川県	7.6億円	11.3億円
18 福井県	5.6億円	8.4億円
19 山梨県	0.7億円	1.1億円
20 長野県	7.1億円	10.6億円
21 岐阜県	6.7億円	10.1億円
22 静岡県	2.9億円	4.4億円
23 愛知県	13.9億円	20.9億円
24 三重県	10.5億円	15.8億円

都道府県	内示額 (国費)	基金規模
25 滋賀県	3.5億円	5.3億円
26 京都府	7.9億円	11.9億円
27 大阪府	26.5億円	39.8億円
28 兵庫県	2.8億円	4.2億円
29 奈良県	5.1億円	7.6億円
30 和歌山県	7.3億円	11.0億円
31 鳥取県	1.4億円	2.1億円
32 島根県	1.3億円	2.0億円
33 岡山県	4.0億円	5.9億円
34 広島県	4.6億円	6.8億円
35 山口県	-	-
36 徳島県	4.1億円	6.2億円
37 香川県	2.1億円	3.1億円
38 愛媛県	7.5億円	11.3億円
39 高知県	10.0億円	15.0億円
40 福岡県	8.9億円	13.4億円
41 佐賀県	1.3億円	1.9億円
42 長崎県	5.2億円	7.7億円
43 熊本県	2.5億円	3.8億円
44 大分県	1.0億円	1.5億円
45 宮崎県	1.6億円	2.4億円
46 鹿児島県	2.7億円	4.0億円
47 沖縄県	5.0億円	7.5億円
合計	296.9億円	445.3億円

地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分Ⅲ】 介護施設等の整備に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度 基金規模
01 北海道	8.5億円	12.7億円
02 青森県	-	-
03 岩手県	0.2億円	0.3億円
04 宮城県	3.5億円	5.2億円
05 秋田県	0.0億円	0.0億円
06 山形県	-	-
07 福島県	-	-
08 茨城県	-	-
09 栃木県	-	-
10 群馬県	-	-
11 埼玉県	12.5億円	18.8億円
12 千葉県	21.7億円	32.6億円
13 東京都	-	-
14 神奈川県	15.9億円	23.8億円
15 新潟県	2.3億円	3.4億円
16 富山県	-	-
17 石川県	5.4億円	8.2億円
18 福井県	5.3億円	8.0億円
19 山梨県	-	-
20 長野県	5.6億円	8.4億円
21 岐阜県	4.7億円	7.0億円
22 静岡県	-	-
23 愛知県	10.9億円	16.3億円
24 三重県	3.9億円	5.9億円

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度 基金規模
25 滋賀県	1.7億円	2.5億円
26 京都府	5.5億円	8.3億円
27 大阪府	26.5億円	39.8億円
28 兵庫県	2.8億円	4.2億円
29 奈良県	3.7億円	5.5億円
30 和歌山県	6.7億円	10.0億円
31 鳥取県	1.1億円	1.6億円
32 島根県	-	-
33 岡山県	2.5億円	3.8億円
34 広島県	2.1億円	3.2億円
35 山口県	-	-
36 徳島県	2.0億円	3.0億円
37 香川県	1.4億円	2.1億円
38 愛媛県	6.1億円	9.1億円
39 高知県	8.3億円	12.4億円
40 福岡県	3.3億円	4.9億円
41 佐賀県	-	-
42 長崎県	4.0億円	6.0億円
43 熊本県	1.7億円	2.5億円
44 大分県	-	-
45 宮崎県	0.2億円	0.4億円
46 鹿児島県	1.3億円	1.9億円
47 沖縄県	3.6億円	5.4億円
合計	184.9億円	277.3億円

地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和6年度都道府県別内示状況

【区分V】 介護従事者の確保に関する事業

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度 基金規模
01 北海道	2.8億円	4.2億円
02 青森県	2.1億円	3.1億円
03 岩手県	1.2億円	1.8億円
04 宮城県	2.2億円	3.3億円
05 秋田県	0.9億円	1.3億円
06 山形県	0.8億円	1.2億円
07 福島県	2.9億円	4.3億円
08 茨城県	2.4億円	3.6億円
09 栃木県	0.5億円	0.8億円
10 群馬県	0.9億円	1.4億円
11 埼玉県	4.0億円	6.0億円
12 千葉県	3.0億円	4.5億円
13 東京都	29.9億円	44.9億円
14 神奈川県	4.5億円	6.8億円
15 新潟県	1.8億円	2.7億円
16 富山県	0.9億円	1.4億円
17 石川県	2.1億円	3.2億円
18 福井県	0.3億円	0.4億円
19 山梨県	0.7億円	1.1億円
20 長野県	1.5億円	2.2億円
21 岐阜県	2.1億円	3.1億円
22 静岡県	2.9億円	4.4億円
23 愛知県	3.0億円	4.6億円
24 三重県	6.6億円	9.8億円

都道府県	内示額 (国費)	令和6年度 基金規模
25 滋賀県	1.8億円	2.7億円
26 京都府	2.4億円	3.6億円
27 大阪府	-	-
28 兵庫県	-	-
29 奈良県	1.4億円	2.1億円
30 和歌山県	0.7億円	1.0億円
31 鳥取県	0.3億円	0.4億円
32 島根県	1.3億円	2.0億円
33 岡山県	1.4億円	2.1億円
34 広島県	2.4億円	3.6億円
35 山口県	-	-
36 徳島県	2.1億円	3.2億円
37 香川県	0.7億円	1.0億円
38 愛媛県	1.5億円	2.2億円
39 高知県	1.7億円	2.6億円
40 福岡県	5.7億円	8.5億円
41 佐賀県	1.3億円	1.9億円
42 長崎県	1.2億円	1.7億円
43 熊本県	0.9億円	1.3億円
44 大分県	1.0億円	1.5億円
45 宮崎県	1.3億円	2.0億円
46 鹿児島県	1.4億円	2.1億円
47 沖縄県	1.4億円	2.1億円
合計	112.0億円	168.0億円